

運営第7期（令和7～9年）

令和7年度 東北環境パートナーシップオフィス運営業務 事業報告



EPO TOHOKU
東北環境パートナーシップオフィス
Environmental Partnership Office Tohoku



東北地方
ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development

公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）

EPO 及び ESD活動支援センターについて

【環境パートナーシップオフィス】

EPO（エポ）：Environmental Partnership Office

- 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第19条第1項に基づく拠点として地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）及び環境パートナーシップオフィス（EPO）が設置された
- 持続可能な地域づくりのために中間支援機能を発揮する拠点として環境省が全国8箇所に開設
- 「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づく「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」の改正（令和6年5月）に伴いEPOの役割が明文化された

【ESD活動支援センター】

- 「我が国における『ESDに関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画（ESD国内実施計画）」（2015年）に基づき、文部科学省・環境省がESDを推進するための全国的なハブになるべき拠点として設置



- 地方センターは全国8カ所の地方EPOがその役割を担う

【参考】環境教育等の推進に関する基本的な方針の概要

持続可能な社会への変革に向けた①環境保全活動、②環境教育、③協働取組の方向性

①環境保全活動

気候変動の危機に対応するため、全ての大人や子ども、家庭、民間団体、事業者、行政等のあらゆる主体による自発的な取組によって、

個人の変容 → 組織や社会経済システムの変革に連動

②環境教育

ESD（持続可能な開発のための教育）の考え方を踏まえ、環境・経済・社会の統合的向上と、具体的な変革に向けた行動促進の視点から、

体験活動

+ 多様な主体同士の対話と協働、ICTの活用を通じた学びを様々な機会で開催することが重要

③協働取組

地域の実情や課題等に応じた中間支援機能を軸とする協働がバネに基づき、多様な主体が対等な立場で参画する対話と信頼関係構築、共通理解といった協働のプロセスを、様々な地域において実践し、持続可能な社会への変革につなげていくことが重要

公正で持続可能な社会への変革と一人ひとりの変容を実現し、
地域循環共生圏の創造と、人々のウェルビーイングにつなげていくことが重要

環境教育、協働取組の主な推進策

2. 中間支援機能を活用した環境教育・協働取組

- ESD活動支援センター、GEOC、EPO※を中心とした中間支援機能を活用した、環境教育・協働取組の充実、人材の育成
 - 学校内外での対話と協働による学びの推進に向け、学校の教職員の負担軽減と教育の質向上の両立を図るため、ESD活動支援センターにおける相談窓口の周知を図って、その相談対応件数を令和10年度に令和4年度（438件）比で倍増を目指すことにより、ESD活動支援センターの認知度を向上させ、学校と地域等をつなぐ中間支援機能をより一層充実させる
 - 持続可能な地域づくりにつながる協働のプロセスを通じた協働取組の実践支援、中間支援機能を担う人や組織の発掘・育成等を通じた協働取組の普及・拡大



※GEOC：地球環境パートナーシッププラザ、EPO：地方環境パートナーシップオフィス

1.協働を推進する拠点としてのネットワーク強化

環境問題は多岐にわたる課題が複雑に絡み合っていることから、多角的な解決策の創出に向けて異業種連携によるアプローチが求められる。従来の枠組みを超えて多様な主体と連携することで、社会全体で環境意識を高め、新たな価値の創造と持続可能な社会の実現に貢献できると考える。多様な主体との連携・協働を支援するためにEPO東北自身が多様な主体とのネットワークを保有する必要があり、福祉や文化芸術、防災、LGBTQ+など広範な分野に視野を広げたネットワークの拡充と強化を目指す。

2.時代やニーズに即した情報発信の整備

発信媒体の多様化により、主体によって求められる情報の形態や情報量、質が異なる。既存のあり方にとらわれず、関係主体のニーズに応える情報発信を目指して3カ年かけて複数のコンテンツ整備と運用ノウハウの蓄積を目指す。

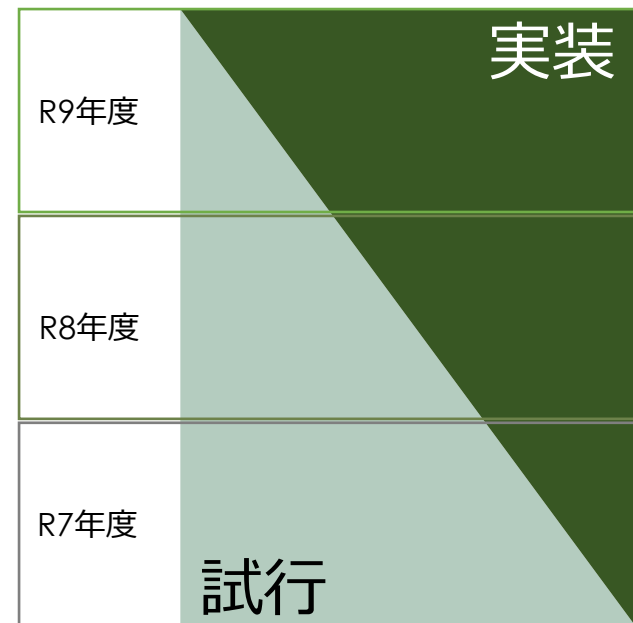
3.事務局体制の基盤強化

現代社会の課題は複雑化しており、社会の変化のスピードが加速化している。社会の変化に柔軟に対応し、デジタル化の進展を活かした業務効率化、地域ニーズや価値観を深く理解した上で対象に合わせた対応を目指して事業を実施する。適宜、専門家および有識者の助言を得た戦略作りやチームビルディング、事業の企画実施に取り組み、ノウハウを蓄積する中で事務局体制の基盤強化を目指す。

地域ビジョンとしての『私たちのウェルビーイング』

ユース、企業、社会教育施設etc. 多様な主体との連携・協働

- 運営基盤の強化
- 重層的で顔の見えるネットワーク形成
- ウェルビーイングのつながりを考える事業企画
- 様々な形態を組み合わせた情報発信
- 外部の組織・企業等との連携・協働



- 事務局のチームビルディング
- ひざ詰めの対話を通じた課題とニーズの把握
- ポジティブ思考のプログラム開発、事業企画
- 多様な情報発信のあり方の試行
- 外部リソースを活用した運営の試行

【重点テーマ】 1. 事務局のチームビルディング

2. 情報発信手法の試行

3. ひざ詰め対話を基本とするネットワーク形成と事業企画

4. 運営基盤の整備

【事業一覧】

EPO東北		東北地方ESD活動支援センター	
共通	事業検討委員会	並びに	企画運営委員会
基本業務	1. 相談対応と情報受発信、等	基本業務	1. 相談対応と情報受発信
	2. EPOネットワークとの連携等		2. ESD推進ネットワークとの連携
	3. 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業	全国共通	3. ESDfor2030学び合いプロジェクト
	4. 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催		4. 高校における気候変動教育プログラムの実証事業への協力
東北独自	5. 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化「みちのく薪びと祭り」		5. 東北ESD/SDGsフォーラム等の開催
伴走支援	6. 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業	東北独自	6. ESD推進地域研修会等の開催

外部連携

独立行政法人環境再生保全機構

1. 地球環境基金及びEPO業務の相互連携
2. 環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討

一般社団法人あきた地球環境会議

マレーシア・サバ州 Sustainable 海洋プロジェクト
～未来の海を守る高校生イニシアティブ～

※「EPO東北事業検討委員会」と「東北地方ESD活動支援センター企画運営委員会」を同日開催とし、各委員は兼任とする。

【開催】 年2回（6月、2月）

【内容】 計画及び事業報告に対し、EPO東北のコンセプトや役割を含めた基本的な方向性について検討する。

★：R7年度から新任

【名簿】

	県	氏名	所属
1	青森	藤 公晴	青森大学 社会学部 教授 青森大学SDGs研究センター センター長
2	岩手	渋谷 晃太郎	岩手県立大学 名誉教授 岩手県立大学 研究・地域連携本部 地域連携コーディネーター
3		吉田 知教（ちかのり） ★	岩手県環境生活部 環境生活企画室 企画課長
4	宮城	市瀬 智紀	宮城教育大学 教育学部 国際教育領域 教授 ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム 運営委員長 公益社団法人仙台ユネスコ協会 参与
5		鈴木 杏奈 ★	東北大学 流体科学研究所 流動創成研究部門 自然構造デザイン研究所 准教授
6		国分 千春 ★	リコージャパン株式会社 デジタルサービス営業本部 宮城支社 事業戦略部 戦略プロモーショングループ
7		浅野 亮	気仙沼市・宮城教育大学連携センター 主任運営委員
8		熊谷 香織 ★	宮城県環境生活部 環境政策課 課長
9	秋田	奥 ちひろ ★	秋田県南NPOセンター センター次長
10	山形	中村 夢奈 ★	やまがたヤマネ研究会 代表
11	福島	齋藤 修一	只見町教育委員会 元教育長 ESD地域コーディネーター ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム 副会長

【報告】事業検討委員会 並びに 企画運営委員会

事業概要

事業実施にあたり、幅広い知見から意見を聴取する必要があることから、NPO/NGO、行政及び企業等の関係者からなる委員会を設置のうえ、会議を2回程度開催し、中期運營業務計画（案）及び業務実施計画（案）や同計画に基づく業務実施報告に対して議論するとともに、EPO東北のコンセプトや役割を含めた基本的な方向性について検討した。

内容

第1回 事業検討委員会並びに企画運営委員会

【日時】令和7年6月23日（月）13：30～17：00
 【形式】対面を軸としたハイブリット
 【会場】PARM-CITY131貸会議室 Room4A（宮城県仙台市）
 【参加者】22名（委員8名、代理出席1名、オブザーバー8名、東北地方環境事務所4名、事務局7名）

【プログラム】

- 1.議長選出
- 2.東北環境パートナーシップオフィス事業検討委員会
 - （1）中期計画、令和7年度事業計画について
 - （2）意見交換
- 3.東北地方ESD活動支援センター企画運営委員会
 - （1）中期計画、令和7年度事業計画について
 - （2）意見交換

第2回 事業検討委員会並びに企画運営委員会

【日時】令和8年2月2日（月）13：30～17：00
 【形式】対面を軸としたハイブリット
 【会場】PARM-CITY131貸会議室 Room4A（宮城県仙台市）
 【参加者】25名（委員9名、オブザーバー4名、東北地方環境事務所4名、事務局8名）

【プログラム】

- 1.東北環境パートナーシップオフィス事業検討委員会
 - （1）令和7年度事業報告
 - （2）意見交換
- 2.東北地方ESD活動支援センター企画運営委員会
 - （1）令和7年度事業報告
 - （2）意見交換

主な意見

- 今後、ターゲットに合わせたニーズ・ヒアリング調査が必要になる。
- 資料の様々なところで「地域」という言葉が出てくるが、地域とはどこまでを意味しているのか。定め方によってネットワークをどう機能させるか、EPO東北としての役割や機能の捉え方が変わるように思う。
- 「地域」については地域間でのネットワークを目指しているのか、地域内でのネットワークを促進していくことにしているのか、或いは地域間の連携を目指しているのか。
- ユースの関りを考えたとき、ユース側のニーズをしっかりと把握し、巻き込みのためにどう若者を掌握するかは非常に重要だ。
- 委員会の一本化を考えていけないか。



- EPO東北が、ユースが関わり発表する機会を「あおり環境フェア」と一緒に設けたことは意義深い。
- 人材育成を考えると、学校現場ではできないことをEPOが仕かけていく、それを皆で見せ合う、そういう仕組みがもっとあってよいと思う。
- みちのく薪びと祭りはEPOにしかできないことだと捉えている。パートナーシップに着眼し、ユースや女性の巻き込みも視野に入れている。今後もぜひ続けていってほしい。協賛企業が入るなど継続できる仕組みができると良い。
- 「探求疲れ」という言葉が出てきている。直接支援ではなく、関係者が集まる場に入ってもらえるとありがたい。



1.相談対応と情報受発信、等

【情報発信】

●広報戦略の検討

- ・新たなコンテンツ整備に向けて、専門家や有識者を交えて広報戦略を検討する。
- ・外部リソースおよび他組織と連携・協働しながら各事業で発信手法の試行に取り組む。

●ウェブサイト等を活用した情報発信

- ・EPO東北ウェブサイト
→リニューアルに向けてページ構成および掲載内容の検討を行う。
- ・メールマガジン（月2回）
※EPO東北、東北ESDセンター兼用

【地方環境事務所との協働】

●事業運営会議

- ・事業の進捗を共有する会議を定期的で開催する。
- ・年5回

●協働による事業運営

- ・事業ごとに企画の方向性を協議し、進捗を共有しながら協働による事業運営に取り組む。

【相談対応、等】

●ひざ詰めの対話を基本とするネットワーク形成

- ・対面型を基本とするヒアリングを通して地域の課題やニーズの把握に努め、顔の見えるネットワーク拡充と強化を図る。
- ・地域の主体との対話の機会を積極的に設け、中長期のアウトプットにつなげることを目指す。
- ・対話を通して地域にとって受け入れやすいアプローチや、環境政策を地域の文脈に落とし込むヒントを探り、各種事業の企画に反映させる。

●促進法第19条1項に基づく拠点として

- ・寄せられた相談に応じ、情報や資料の提供、人材の紹介、活動の支援や事業連携等を行う。

【運営基盤の整備と強化】

●チームビルディング

- ・スタッフ向けチームビルディング研修を実施する（年1回）
- ・円滑な業務運営に向けて情報共有のあり方やフォーマット類の改訂を行う。

●地方EPO視察研修

- ・他の地方EPOの運営手法を学び事業に反映させることを目的に視察研修を実施する。

●アドバイザー

- ・事業内容に合わせて専門家や有識者を招致し、事業に対する助言を受ける。

【報告】相談対応と情報受発信、等

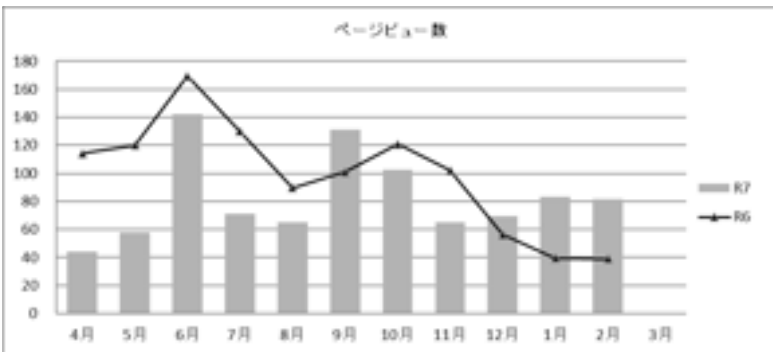
情報発信

広報
戦略

- アドバイザーの助言を受けて、報告書および事業の個別とりまとめ資料の方向性について見直し検討を実施（継続議論）
- ウェブレポート掲載では外部リソースの活用を試験実施
- スタッフ入れ替わりに伴い、編集基準の再整理を実施
- R9年度ウェブサイトリニューアルに向けてページ構成等を検討

1.ウェブサイト

ページビュー数 1日平均 83件



2.メールマガジン

タイトル	東北えぼめーる通信
内容	①EPO東北からのお知らせ ②東北地方ESD活動支援センターからのお知らせ ③環境省からのお知らせ ④助成金・募集情報
配信	月2回発行
登録者数	862名（前年比 -39名）

発信

地方環境事務所との協働

東北地方環境事務所と業務の進捗について日常的に報告・連絡・相談と定期的なうと合わせを行い、協働による円滑な事業運営に努めた。

- 【会議名】事業運営会議
 【開催】第1回 6月23日
 第2回 8月19日
 第3回 10月21日
 第4回 1月26日
 第5回 3月16日



- 【形式】対面
 【会場】EPO東北（宮城県仙台市）
 【参加】東北地方環境事務所、（公財）みやぎ・環境とくらし・ネットワーク、EPO東北
 【内容】①事業の進捗確認
 ②意見交換

施設の維持管理

開館状況	開館日数	248日
	来場者数	365人
会議スペースの提供	利用件数	86回
	利用者数	281人
図書資料の提供	提供実績	66回
	収集資料	79件

【報告】相談対応と情報受発信、等

相談対応

対応 件数	相談件数	67件
	対話の機会数	60件
	共催事業	5件
	後援	1件
	協力・活動支援	3件
	委員協力	4件



2050カーボンニュートラルカードゲーム (9/4)



あおもり脱炭素経営セミナーin弘前 (9/2)

分類	No.	催事名	開催	会場 (開催地)	主催団体
共催	1	第一回 気候変動ゼミ ～気候変動や地球温暖化のことを一緒に考えてみませんか?～	7/12	八戸ポータルミュージアム 1階 はっちひろば (青森県八戸市)	八戸市
	2	あおもり中小企業のための省エネ・脱炭素経営セミナーin弘前	9/2	弘前商工会議所会館大ホール (青森県弘前市)	青森県、青森県地球温暖化防止活動推進センター
	3	あおもり中小企業のための省エネ・脱炭素経営セミナーinむつ	9/5	下北文化会館 大集会室 (青森県むつ市)	
	4	第二回 気候変動ゼミ『カーボネクストin青森』 カードゲームでカーボンニュートラルを学ぼう!	9/23	八戸ポータルミュージアム 1階 はっちひろば (青森県八戸市)	八戸市
	5	あおもり中小企業のための省エネ・脱炭素経営セミナーin青森	1/19	青森県庁 西棟8階 大会議室 (青森県青森市)	青森県、青森県地球温暖化防止活動推進センター
後援	1	脱炭素経営・GX理解促進セミナー	6/20	秋田県庁第二庁舎 8階大会議室 (秋田県秋田市)	秋田県、(仮称)地域脱炭素パートナーシップあきた
協力・活動支援	1	第1回北海道・東北ブロック会議	7/8	TKPガーデンシティPREMIUM 仙台西口 ホール5A (宮城県仙台市)	全国地球温暖化防止活動推進センター
	2	地域循環共生圏事業における地域の伴走支援に関する調査協力	7/25	EPO東北 (宮城県仙台市)	早稲田大学 環境・エネルギー研究科
	3	東北大学公共政策大学院公共政策ワークショップ グループ研究ヒアリング協力	9/18	EPO東北 (宮城県仙台市)	東北大学公共政策大学院公共政策ワークショップ

【報告】相談対応と情報受発信、等

相談対応

協力・活動支援	4	脱炭素コミュニケーター養成研修会	11/7	山形県自治会館 (山形県山形市)	(一社)日本自動車販売協会連合会 山形県支部、山形県地球温暖化防止 活動推進センター
	5	デコ活地域交流会 (第2回北海道・東北ブロック会議)	1/28	TKPガーデンシティPREMIUM 仙台西口 ホール5A (宮城県仙台市)	全国地球温暖化防止活動推進センター
	6	まちと私のサステナビリティ研究会 プロローグ「都市の脆弱性を知る」	2/24	GEOCセミナースペース (東京都渋谷区)	関東地方環境パートナーシップオフィス
	7	令和7年度山形県学生環境ボランティア 活動報告会&交流会	3/2	山形テルサ 研修室A (山形県山形市)	山形県地球温暖化防止活動推進センター

分類	No.	委員会名	対応	開催日	主催団体
委員協力	1	リプルンふくしま情報発信拠点運営委員会	井上	第1回 9/24 第2回 2/26	リプルンふくしま
	2	みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議	井上	第1回 7/18	宮城県環境生活部 環境政策課
	3	宮城県自然環境保全審議会	鈴木	第1回 5/28 メール審議 6/6-13	宮城県環境生活部 自然保護課
	4	マレーシア・サバ州Sustainable海洋プロジェクト ~みらいの海を守る高校生イニシアチブ~	井上	1/18-24	(一社)あきた地球環境会議



マレーシア・サバ州Sustainable海洋プロジェクト



八戸市 第一回気候変動ゼミ (7/12)



あおり中小企業のための省エネ・脱炭素経営セミナー-inむつ (9/5)



脱炭素コミュニケーター養成研修会 (11/7)

【報告】相談対応と情報受発信、等

運営基盤の整備と強化

1. スタッフ勉強会

【日時】令和7年7月3日（木）13：30～16：00

【会場】EPO東北（宮城県仙台市）

【講師】株式会社philic 柳原暁氏

【内容】EPO東北の強みと弱みを探り、整理・検討すべき視点を洗い出した。



2. スタッフ研修（井上、鈴木、小泉）

【日時】令和7年12月17日（水）17：30～19：00

【会場】環境省（東京都千代田区）

【講師】株式会社philic 柳原暁氏

【内容】EPO東北が持つべき事業の視点のヒントを得ることを目的に、環境省職員とインフォーマルな意見交換を行った。



EPO九州 催事視察研修（5/22）



中部ESDセンター催事視察（9/29）



中国ブロック中間共有会（10/14～15）



3. 地方EPO視察研修

スタッフ：井上、鈴木、小野寺

【訪問先】EPO九州

【日にち】令和7年5月21日（水）～23日（金）

【会場】北九州市立自然史・歴史博物館いのちのたび博物館
（福岡県北九州市）

【内容】ネイチャーポジティブ・シンポジウムへの参加、運営補助

スタッフ：小泉

【訪問先】中部地方ESD活動支援センター

【日にち】令和7年9月29日（月）～30日（火）

【会場】ウインクあいち907会議室、錦パークビル4F
（愛知県名古屋市）

【内容】中部ESDセンター主催フォーラム参加、担当者との情報交換

スタッフ：鈴木

【訪問先】EPOちゅうごく

【日にち】令和7年10月13日（月・祝）～15日（水）

【会場】井仁の棚田交流館、龍頭峡交流の森キャンプ場、
筒賀ふれあい農園ありんこ交流館（山県郡安芸太田町）

【内容】地域循環共生圏づくり事業 中国ブロック中間共有会への参加

【報告】相談対応と情報受発信、等

その他

1. ウェブサイトリニューアルに向けて

(1) 課題の抽出

- ・ ウェブサイト保守管理者との連携体制において、修正依頼や問合せへの対応について著しく停滞する回数が増えた。
- ・ 経験の浅いスタッフへ担当者が交代し、更新頻度およびメールマガジンの記事作成に影響が出ている。情報選別・判断の習熟には一定の期間を要する。
- ・ アクセス数の低下が続いている。
- ・ 活動報告が下層に隠れているため、活動内容が認知されにくい状態にある。
- ・ 従来のキーワード検索からAIチャットツールやSNSへの移行が進み、Googleなどの検索結果一覧からサイトをクリックして訪問する数は今後一層減ることが懸念される。
- ・ 調べ物をする際、AIチャット（ChatGPT、Gemini等）やSNS（Instagram、X等）で直接解決するスタイルが定着しつつある。

(2) 今後の方向性の検討

AI時代に対応したコンテンツ・アーカイブの構築：

- ・ ユーザーの検索行動の変化に対応するため、AIによる情報の抽出・要約に最適化された資料蓄積を行う。年次報告書や各事業のレポート等を、単なる公開資料ではなく「AIが読み取り可能なデジタル資産」として継続的に集約・更新し、AI検索の結果としてEPO東北の情報が正しく提示される基盤を整える。
- ・ 役割を終えたと判断できる古いページの削除、「お知らせ」「助成金募集」情報についてはページを一本化するなど、サイト構成の見直しに取り組む。

スタッフの安全管理に基づくコンテンツ見直し：

- ・ インターネット環境の変化に伴い、スタッフ個人のプライバシー保護および安全確保を最優先事項とし、スタッフ紹介およびスタッフつれづれ日記のページは廃止する。
- ・ スタッフの入れ替わりが発生した際も、個人情報ネットワーク上に残留し続けるリスクを最小限に抑え、組織としての情報管理責任を適正化する。

SNSの活用に関する検討状況と懸念事項：

- ・ ウェブサイトとSNSを連携させた情報発信は、現代の広報戦略において有効な手段であると認識しており、外部環境の変化に合わせた導入の可否について継続的に検討を行う。
- ・ SNS運用には、スタッフ一人ひとりの高いネットリテラシーが不可欠である。不適切な投稿が原因で組織の信頼を損なったり、意図せず他人の権利を侵害してしまったりする「ネット上のトラブル」を防ぐための、発信内容の適切性や炎上リスクを管理するための組織的な教育体制の整備が、導入に向けた大きな課題となる。
- ・ ガイドライン策定および投稿監視・トラブル対応といった運用負荷の増大が、現在の限られたスタッフ数において懸念事項となる。

2. リフレットのリニューアル

- ・ 組織紹介リフレットの在庫が僅少となっている。これを機に、現在の組織の実績や役割をより正確かつ効果的に周知するため、内容のリニューアルを検討する。
- ・ 次年度予算においてデザイン・印刷制作に着手する。

H26（2014）年度から
現在のウェブサイトを使用

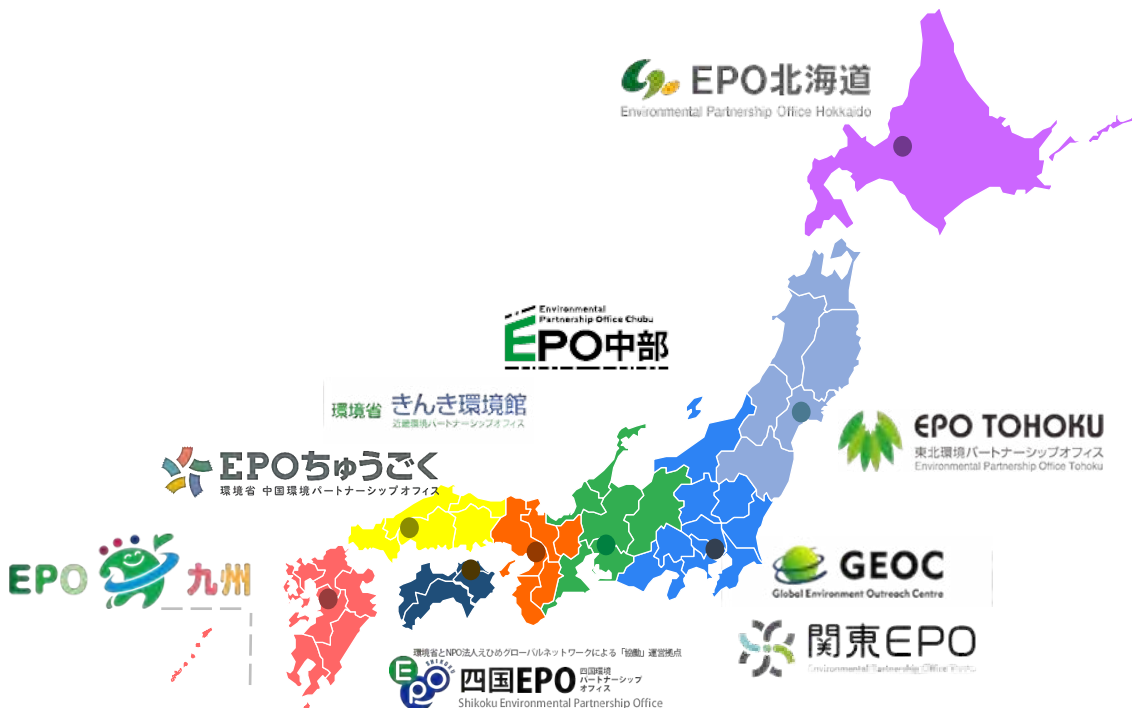
H31/R1（2019）年度から
現在のリフレットを使用



2.EPOネットワークとの連携等

情報交換を目的とした各種会議及び、EPOネットワークとしてEPOの機能や今後目指すべき方向性について議論が行われる会議へ参加する。

会議名	実施時期	場所	内容	
全国EPO連絡会	第1回	6/12 (木) ~13 (金)	都内	業務の進行管理や連絡調整の目的で開催される会合。 第2回は地方開催とし、EPOの機能や今後の方向性について議論するワークショップ型の会合が開かれる。
	第2回	10~11月	近畿地方	
	第3回	1/15 (木) ~16 (金)	都内	
協働取組の効果最大化に関する検討会議	未定	オンライン	(内容未定)	
EPOネットワーク情報交換会	未定	オンライン	EPOネットワーク強化に関するミーティング	



(全国)	地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)
8つの EPO	北海道環境パートナーシップオフィス (EPO北海道)
	東北環境パートナーシップオフィス (EPO東北)
	関東地方環境パートナーシップオフィス (関東EPO)
	中部環境パートナーシップオフィス (EPO中部)
	近畿環境パートナーシップオフィス (きんき環境館)
	中国環境パートナーシップオフィス (EPOちゅうごく)
	四国環境パートナーシップオフィス (四国EPO)
九州地方環境パートナーシップオフィス (EPO九州)	

【報告】EPOネットワークとの連携等

全国EPO連絡会

参加	環境省、地方環境事務所、GEOC、地方EPO、環境再生保全機構、オブザーバー		
回	開催日	会場（開催地）	人数
第1回	6月12日（木）～13日（金）	環境パートナーシッププラザ（東京都渋谷区）	77名
	①年間計画の共有 ②プロジェクト業務の意見交換		
第2回	11月4日（火）～5日（水）	長浜商工会議所（滋賀県長浜市）	69名
	今後10年を見据えたEPO基本業務についてグループディスカッション		
第3回	1月15日（木）～16日（金）	環境パートナーシッププラザ（東京都渋谷区）	84名
	①EPOネットワークの基盤整備について ②来年度実施業務について（基本業務、地域循環共生圏事業） ③来年度以降を見据えた企画について（GEOC 30周年企画等）		

情報交換会「EPOネットワーク強化に関する勉強会」

開催日	令和7年9月30日（火）
形式	オンライン
参加	62名（環境省、地方環境事務所、GEOC、地方EPO）
内容	国の関わる地方拠点としてのEPOの普遍性をベースに、これから求められる機能を検討するヒントとして海外における事例を学ぶ勉強会が開催された。ヨーロッパの事例における中間支援について話題提供があり、これを受けて意見交換が行われた。

パートナーシップ事業の効果の最大化にむけた検討会議

開催日	令和8年2月5日（木）
形式	ハイブリット
会場	環境パートナーシッププラザ（東京都渋谷区）
参加	38名（環境省、地方環境事務所、GEOC、地方EPO）
内容	早稲田大学 野津教授より、地方EPO担当者へのヒアリングに関する結果報告が行われた。また、基本業務におけるEPOの役割と成果、R8以降の成果収集の仕組みについて議論が行われた。



第1回EPO連絡会（6/12～13）



第2回EPO連絡会（11/4～5）



パートナーシップ事業の効果の最大化にむけた検討会議（2/5）

3.地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー 連携促進事業

事業概要

- ・地域に存在する「ヒト・モノ・カネ・情報」をつなぐ場を開催し、グリーンでレジリエントな社会を地域内に波及させるために地域内の対話の促進を図る。
- ・既存のネットワークを足がかりに情報交流と関係構築を目的とした交流会事業を実施する。

達成目標

- ・ヒアリングを通して関係者および地域の課題とニーズを探り、相互に学び合う対話の機会を提供する。
- ・関係主体と協働で企画を実施することでEPO東北のネットワークの拡充と深化を図るとともに、協働の推進拠点としてのEPO東北をPRし、今後の相談対応及び事業連携につなげる。



※SH：ステークホルダー

業務内容

■交流会（案）

【開催時期】9月（1回）

【開催形式】対面を中心としたハイブリット

【参加対象】要・調整

【内 容】環境政策に関する国内の最新動向や地域の取り組みについて情報交換を行い、相互に学び合いながらネットワーク形成を図るとともに事業連携について意見交換等を行う。

【報告】地域×Tech東北（地域テック東北） ブース出展

事業概要

持続可能な地域づくりのために必要な最新テクノロジーやサービスを地域に直接届けることを目的に開催する展示会・セミナー「地域×Tech東北」に出展し、地域循環共生圏のコンセプトや事例の紹介を行った。

内容

環境省地域政策課地域循環共生圏推進室が、地域循環共生圏のコンセプト・事例を紹介するブースを出展し、EPO東北もブース対応を行った。地域循環共生圏の概念、東北で実施されたモデル事業の取り組み紹介の他、自治体向け地域脱炭素人材育成セミナーや地域循環共生圏フォーラム、グッドライフアワード募集の告知を行った。

【日時】令和7年8月27日（水）～28日（木）

【形式】対面

【会場】仙台国際センター 展示棟（宮城県仙台市）

【主催】株式会社あわせ



成果

- チラシ類配布数 280セット
- 「地域循環共生圏」というコンセプトに関心を持つ来場者も多く、環境省の支援メニューやセミナー・フォーラム、メールマガジン登録の案内につなげることができた。
- 自然共生サイト認定に向けた相談もあり、概要をヒアリングした上で後日担当課へつないだ。

課題

- 催事の性質上、紙媒体の配布が有効であった。展示パネルの内容や大きさ等、ブースの設営について改善が求められる。
- EPO東北および東北の事例について、無作為配布を想定した資料等がないため、今後も催事へのブース出展がある場合は「出展セット」の充実化が必要となる。



【報告】ゼロカーボンの実現に向けたユース交流会in青森

事業概要

ゼロカーボン実現を目指す青森・岩手両県のユース世代を対象に、活動発展と発信力強化を目的とした交流会を実施した。活動共有による相互学習に加え、企業による脱炭素ビジネスの知見獲得、他主体との協働を通じたネットワーク構築を図り、今後の継続的な連携基盤を整備した。

内容

活動発信と知見深化を目的に「あおり環境フェア」へ出展者および登壇者として参加した。圏域を超えてユースが学び合いの機会を持つこと、民間企業の脱炭素の取組を学びゼロカーボンとビジネスのつながりの理解を深めるため、①ブース出展②会場内の見学・交流③カーボネクスト体験④ステージイベント（ユースによる活動発表とディスカッションを交えたトークイベント）を実施し、次世代の活動推進と地域ネットワークの拡充を図った。

※あおり環境フェア主催：青森市第15回青森市環境フェア2025実行委員会（運営事務局：NPO法人青森県環境パートナーシップセンター）

※EPO東北はブース出展の①②③のサポートおよび④のコーディネーションを担った。

【日時】 令和7年10月18日（土）10：00～16：00、19日（日）10：00～15：00

【会場】 青森産業会館（青森県青森市）

【プログラム】①ブース出展：2日間 ②会場内の見学・交流：適宜

③カーボネクスト体験（10/19） 講師：サウスレンジャー ※サウスレンジャーのブースにて実施

④ステージイベント（10/19）

参加者

- | | |
|--|--|
| <p>青森県</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 牧方咲良氏（弘前大学/ MintAnd） ② 横岡美和氏（青森大学） ③ サウスレンジャー-大学生 ④ サウスレンジャー-高校生 ⑤ サウスレンジャー-高校生 <p>トークイベント ファシリテーター</p> <p>柳原 暁氏（Willsame株式会社 取締役COO、環境省脱炭素まちづくりアドバイザー）</p> | <p>岩手県</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑥ 芦埜未彩氏（ICFA 富士大学） ⑦ 佐々木華菜氏（ICFA 富士大学） ⑧ 澁谷悠希氏（ICFA 岩手県立大学） ⑨ 坂下慶夏氏（環境パートナーシップいわて） ⑩ 阿部円香氏（岩手県環境生活企画室） ⑪ 河東駿氏（岩手県環境生活企画室） |
|--|--|



成果

- 昨年度のオンライン形式から対面形式へと移行した。直接的な対話や体験を通じ、参加学生同士のより深い相互理解と具体的な活動への示唆を得る機会となった。
- 環境フェアへの出展により、ユース世代間に留まらず、一般市民や企業、NPO等の他出展者に対しても広く活動を周知し、多様な主体との接点を構築した。



課題

- 会場内の多様な出展企業と、学生の活動を戦略的に結びつけるマッチング機会の設計や工夫が必要である。
- 事業を通じた学生の意識や行動の変容を測定するため、事前・事後アンケートの設計など、評価指標の精度向上が必要である。

補足資料

地域×Tech東北（地域テック東北）



あおり環境フェア

- ・ 環境問題への意識向上と啓発を目的とする催事
- ・ 市民・市民団体・事業者・行政が協働して毎年12月に開催している
- ・ 2025年度は青森県内外の企業や環境団体等、44の団体が出展



ユース交流会事業

- 令和6年度（2024年度） 東北地方ESD活動支援センター事業 「ゼロカーボンに向けたユース活動の意見交換会（2025.3.7）」
- ・ 青森会場と岩手会場をオンラインでつなぎ、青森県および岩手県のユースが活動紹介と意見交換を行った。
- ・ 本事業のフォローアップを兼ねて企画を練り直し、令和7年度はEPO東北事業として「ゼロカーボンの実現に向けたユース交流会in青森」を実施した。

■ ユース参加者について

【弘前大学 牧方咲良氏】

- ・ 環境問題と地域課題の両方にアプローチするため、「ホタテの貝殻由来の歯ブラシ」を開発
- ・ ホタテの貝殻を使ったアップサイクル事業で合同会社 MintAnd（ミントエンド）を設立



【青森大学 横岡美和氏】

- ・ 地元企業と学生をつなぎ、地域企業の魅力を身近なものとして認識してもらう機会の創出を目的とした「AOMORI未来創造ラボ」成果報告会で最優秀賞を受賞

【サウスレンジャー】

- ・ 青森県地球温暖化防止活動推進員の通称
- ・ 高校生、大学生も「サウスレンジャー」として活動している

【いわてカーボンフリー・アクション（ICFA）】

- ・ 岩手県内3つの大学の連携による学生プロジェクトチーム
- ・ 岩手大学、岩手県立大学、富士大学の学生有志40名以上が参画
- ・ 出前授業、各種イベントへの参加、SNSを活用を通して、誰でも簡単に真似できる“脱炭素につながる暮らしのヒント”を発信している



4.地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する
意見交換会の開催

事業概要

森里川海の恵みは自立・分散型を支える基盤であり、「自然共生サイト」をはじめとする地域の身近な自然と地域のステークホルダーを繋ぐことは地域循環共生圏の創造に資するものである。身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会を開催し、パートナーシップの促進を図る。

達成目標

- ・生物多様性に関する政策を軸に、気候変動対策や資源循環等の環境政策および地方行政の施策に留意し、包括的かつ横断的な視点から地域づくりを考える対話の機会を提供する。
- ・環境に配慮した取り組みが地域を活性化させ生活の質の向上をもたらす、ポジティブな認知が向上する。

業務内容

ヒアリング
課題とニーズ
の把握

企画調整
SH、専門家の
巻き込み

交流会事業
対話の
場づくり

セミナー動画
地域事例の
情報発信

振り返り
次年度に
向けた調整

■交流会（案）

【開催時期】12月（1回）

【開催形式】対面

【参加対象】要・調整

【内 容】生物多様性に関する国内政策及び制度の情報提供、事例紹介を行った上で地域のステークホルダーとの意見交換を行う。

■セミナー動画（案）

【配信時期】1～3月

【開催形式】外部のオンデマンドサービス利用を想定

【連 携】メディア関係者

【内 容】東北地方における複数の地域の事例を短い動画にまとめ、地域事例として発信する。



【報告】第3回気候変動ゼミ ※青森県八戸市

事業概要

八戸市主催の環境教育推進事業「気候変動ゼミ（全3回）」を共催した。全回を通じた企画・運営協力のうち、特に生物多様性をテーマとした第3回を、ネイチャーポジティブと気候変動の相乗効果を普及する機会としてEPO東北の事業に位置づけ、市民・企業・行政を対象に実施した。

内容

生物多様性に関する国内外の動向（ネイチャーポジティブ、自然共生サイト等）に関する講演と、八戸市内の実践団体による活動紹介を実施した。登壇者間の対談を通じ、イベントの核心である「気候変動と生物多様性の相互関係」について多角的な視点から論点の整理および考察を行った。

【日時】令和7年11月24日（月祝）13:30～15:30（120分）

【形式】対面

【会場】八戸ポータルミュージアム1階 はっちひろば（青森県八戸市）

【参加者】39名

【プログラム】①講演「ネイチャーポジティブの実現に向けて～八戸のミライを考えよう～」

②活動紹介「八戸での取り組み事例」

③質疑応答/登壇者間の対談

【主催】八戸市

【共催】東北環境パートナーシップオフィス（EPO東北）

= 登壇者 =

【司会】盛田芽生氏（八戸市環境政策課）

【講演】相澤あゆみ氏（環境省東北地方環境事務所 国立公園課 地域生物多様性増進室 自然環境調整専門員）

【話題提供】町田直子氏（NPO法人ACTY 理事長）

成果

- 昨年度からの継続的な協議を経て、八戸市との共催に至った。全3回の登壇者選定・調整をEPO東北が主導し、専門的知見と地域課題を繋ぐプログラムを提案した。
- 政策情報と地域の実践報告を組み合わせることで、参加者の理解度向上に寄与した。参加者から「理解が深まった」との感想を得ることができた。

課題

- 重点ターゲットである高校生の参加が少数に留まった。関心層に合致した開催手法や企画内容、効果的な広報媒体の再検討を要する。
- 参加者の実践活動（自然共生サイト登録検討等）を促す仕掛けが不足していた。地域実情に即した、実効性のある次ステップを提示する工夫が今後の検討課題である。



【報告】 杜の都ネイチャーポジティブセンター設立記念 杜の都ネイチャーポジティブフォーラム

事業概要

仙台市では「杜の都・仙台」の豊かな自然環境と都市機能の調和を維持・向上させるとともに、杜の恵みの更なる活用を視野に、ネイチャーポジティブ実現を促進する組織「仙台市地域生物多様性増進活動支援センター（通称：杜の都ネイチャーポジティブセンター）」を設立した。EPO東北は設立記念イベントを共催し、ネイチャーポジティブ促進に向けた周知とネットワークづくりを支援した。

内容

ネイチャーポジティブの意義や社会情勢の周知、取り組み等の紹介を目的にフォーラムを開催した。第2部では知識・資金・人材のネットワークづくりを目指し、ブース出展者と参加者のマッチングイベントを実施した。

【日時】 令和8年1月22日（木） 13:30～ 16:30（180分）

【形式】 対面を軸としたハイブリット

【会場】 仙臺緑彩館 交流体験ホール（宮城県仙台市）

【参加者】 会場参加 135名、オンライン視聴36名（最高瞬間視聴率32名）

【プログラム】第1部 トークセッション

- ①基調講演「自然との関係を整える：ネイチャーポジティブの考え方」
- ②事例紹介1 「キャンパス林再生の試行と交流」
- ③事例紹介2 「宮環の脱炭素経営・環境経営」

第2部 クロスセッション（会場のみ）

ブース出展者の活動PRや参加者との交流・マッチング

【主催】 杜の都ネイチャーポジティブセンター（事務局：仙台市環境共生課）

【共催】 東北大学COI-NEXT ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点、EPO東北

【後援】 仙台市

= 登壇者 =

【講演】近藤倫生氏（東北大学COI-NEXT ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点長）

【事例紹介】

- ①小沢研究室 小沢晴司氏ほか
（宮城大学 事業構想学群 地域創生学類）
- ②砂金英輝氏（株式会社宮城衛生環境公社 代表取締役）



成果

- ・ 設立初期段階から共催者として関与することで、センターの円滑な立ち上げを支援し、今後の連携の基盤となる関係を構築した。
- ・ リアルタイム配信を実施したことで、当日会場に来られない層への情報提供をサポートした。
- ・ 市民・企業・行政に対しネイチャーポジティブの重要性を広く周知した。第2部のマッチングイベントにおいては、会場各所で活発な名刺交換や情報交換が行われる交流の場が創出できた。

課題

- ・ 新設された主催組織との連携・協働関係の定着と、地域におけるネイチャーポジティブのネットワークを質的に向上させるための支援体制の構築が求められる。
- ・ ハイブリット開催のノウハウ不足を抱える組織は依然として多く、運営スキームの提供や支援等、潜在的なニーズへの対応策を検討する必要がある。



【報告】令和7年度 東北管内自然共生サイト認定証授与式・シンポジウム

事業概要

環境省では令和5年度から「民間の取組などによって生物多様性の保全が図られている区域」を“自然共生サイト”に認定する仕組みを開始した。令和7年4月には自然共生サイトを法制化した「地域生物多様性増進法」が施行され、同年9月16日、同法令に基づき201か所を初めて自然共生サイトとして認定した。第3回で認定された東北ブロックのサイトに対する認定証授与式を開催するとともに、認定サイトおよび関係者の交流を目的としたシンポジウムを開催した。

内容

令和7年度第3回審査において認定を受けたサイトを対象とした、認定証授与式を開催した。また、これまでの審査で認定を受けたサイトおよび自然共生サイト認定に関心のある関係者を対象に、シンポジウムを開催し、参加者交流を目的とした情報交換の機会を設けた。

【日時】令和8年3月23日（月）10:00～15:00（300分）

【形式】対面

【会場】TKP仙台青葉通カンファレンスセンター ホール8B（宮城県仙台市）

【参加者】66名

【プログラム】

- 1.認定証授与式 [認定：11団体]
- 2.シンポジウム
- 3.認定サイト1分ピッチ [登壇：21団体]
- 4.情報交換会

【主催】環境省 東北地方環境事務所

【共催】EPO東北

= 登壇者 =

【総合司会】鈴木美紀子（EPO東北）

【情報交換会 司会】相澤あゆみ氏（環境省東北地方環境事務所 国立公園課 地域生物多様性増進室 自然環境調整専門員）

【講演】近藤倫生氏（東北大学ネイチャーポジティブ 発展社会実現拠点 拠点長）

成果

- ・従来は認定証の授与および新規認定サイトの自己紹介を中心とした形式で開催されていたが、企画運営にEPO東北が参画することで方向性を大きく転換し、認定サイト同士の交流の場を重視した企画を実施することができた。
- ・参加者同士が主体的に情報交換を行い、非常に活発で盛り上がりのある交流の場となった。
- ・認定サイト同士がつながり、相互に関係性を築ききっかけとなる場を提供できた。

課題

・認定サイト同士がつながることのできる場へのニーズが高いことが明らかになった。また、今後認定を目指す主体に対しても、情報を得られる開かれた場のニーズが予想される。今後の場づくりに向けて、EPO東北の関与および貢献については引き続き東北地方環境事務所と協議し、協働による事業実施が課題となる。



5.拠点間連携による地域内の中間支援機能強化 「みちのく薪びと祭り」

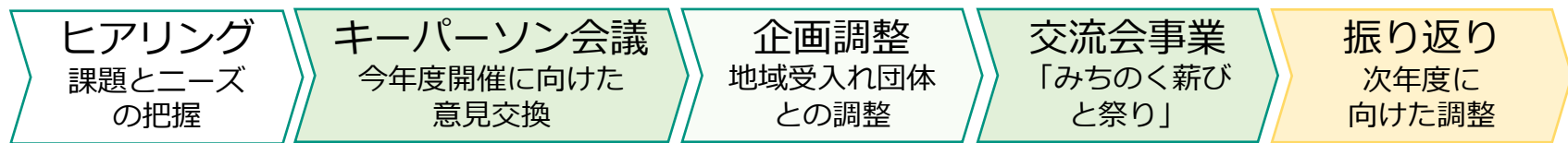
事業概要

持続可能な社会の実現に向け、東北の特色を生かした環境活動の促進を目的として創設したネットワークの更なる強化を目指すとともに、ネットワークを構成する団体等の活動や取組みを地域循環共生圏の創造へとつなげるため、交流会「みちのく薪びと祭り」を開催する。森林の適正な管理をしながら間伐材等をエネルギーとして活用し、資源や人、経済の地域循環に取り組む小さなモデルに焦点を当て、関係者が相互に学び合う交流の機会を設けることで参加主体の活動の活性化を図る。

達成目標

- ・ 薪の活用を基軸に地域の環境と社会と経済が循環する社会の在り方について考え、議論し、各地域の取組みに新たな視座を加えることで地域循環共生圏の実現に貢献する。
- ・ 「次世代の担い手」に焦点を当て新たなステークホルダーの巻き込みを図り、若手や学生、女性など、多様な主体の参加を得る。

業務内容



■キーパーソン会議

【開催時期】7月（1回）

【開催形式】対面

【参加対象】東北6県の各県のキーパーソン

【内 容】各県の状況の共有と今年度の開催に向けた意見交換を行う。

■みちのく薪びと祭り

【開催時期】10～11月（1回 ※1泊2日）

【開催形式】対面

【開催場所】福島県

【内 容】相互交流と学び合いを目的として、東北内の薪や森林関係に関する活動を行っている団体等が一堂に会し活動の共有、情報交換、開催地の視察を行う。

【補足】みちのく薪びと祭り：対話と体験を通じた学び合いと相互交流の場

- 目的** 協働を手法に用いて
 ①東北をつなぐゆるやかなネットワークを構築する
 ②相互交流を通じて個々の活動の活性化を目指す
- Who** 主催：地域のキーパーソンとなる団体＋地域のステークホルダー＋EPO東北
 対象：薪をテーマに活動する東北の団体（NPO、任意団体、企業、大学、等）
- How** 体験と学びあいを通して課題を見つけ、
 解決策を模索し、活動を活性化するきっかけとなる交流会を
関係者の協働で創る



【報告】みちのく薪びと祭りStage2 in 福島西郷（にしごう）

事業概要

東北の特色を生かした環境活動のネットワーク強化、および各団体の取組による地域循環共生圏の創造を目的として「みちのく薪びと祭り」を開催した。2022年度から開始した『東北2巡目』の4回目にあたる本年度は、福島開催であることを踏まえて「地域内エネルギー循環の意義」および「東日本大震災以降の福島状況と試行錯誤からの学び」をテーマに企画し、参加者間の相互学習と交流を促進するコミュニティ形成型のプログラムを実施した。

令和7年度 みちのく薪びと祭りStage2 in 福島西郷の開催

内容

福島県内で継続されている森林モニタリングや薪の調査研究に関する知見を共有した。専門的な話題提供や県内外の活動紹介を基底として、参加者全員が参画するトークセッションを行い、地域エネルギーの展望について議論を深めた。あわせて各地の参加団体によるブース展示を実施することで、直接対話を通じた多角的な「学び」と「気づき」を促すコミュニティ型の交流の場を提供した。

【日時】令和7年11月15日（土）13：00～17：00（240分）
11月16日（日）10：00～13：00（180分）

【形式】対面

【会場】西郷村文化センター（福島県西郷村）、国立那須甲子青少年自然の家（福島県西郷村）、グランディ那須白河ゴルフクラブ（福島県西郷村）

【参加者】69名

【主催】白河高原薪の会、ふくしま薪ネット、一般社団法人 湯本森・里研究所、東北環境パートナーシップオフィス（EPO東北）

【共催】中国地方環境パートナーシップオフィス（EPOちゅうごく）

【協力】地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

【後援】福島県南農林事務所、西郷村、西郷村教育委員会

【内容】

プログラム①：11月15日（土）

1. 開会・開会挨拶・オリエンテーション
2. 活動紹介（白河高原薪の会代表 大橋善博氏）
3. 基調講演
4. 話題提供
5. トークセッション
6. 講評

プログラム②：11月16日（日）

1. 開会式
2. 記念植樹
3. 講演・樹木草木観察会
4. 薪割り体験会・自由散策
5. 閉会式
6. 閉会

= 登壇者 =

【司会】中山由紀子氏
（かわらまち木工舎（ふくしま薪ネット））

【開会あいさつ】

①秋山充司氏（福島県西郷村教育委員会教育長）

②大橋善博氏（白河高原薪の会代表）

【ファシリテーター】江口健介氏
（地球環境パートナーシッププラザ（GEOC））

【講評】白川勝信氏
（登別市観光交流センター 副センター長／学芸員）

【基調講演】植頭康裕氏
（国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 安全・核セキュリティ統括本部 本部長代理）

【話題提供】小又智輝氏
（特定廃棄物埋立情報館リプルンふくしま）

【活動紹介】

- ①白河高原薪の会
- ②ふくしま薪ネット
- ③一般社団法人湯本森・里研究所
- ④福島県鮫川村
- ⑤一般社団法人ライトスタッフ
- ⑥ふくしま家づくりネットワーク
- ⑦中嶋竜一氏（個人）

【閉会挨拶】渡部昌俊氏（ふくしま薪ネット）

【報告】みちのく薪びと祭りStage2 in 福島西郷（にしごう）

令和7年度 みちのく薪びと祭りStage2 in 福島西郷の開催

講演・話題提供



3人1組ぺちやくちやタイム



トークセッション（フィッシュボウル形式）



※フィッシュボウル形式：外側の円の人々が、中心の円で行われている対話を眺める対話の手法

ブース展示



エクスカージョン



エクスカージョン（薪割体験）



【報告】みちのく薪びと祭りStage2 in 福島西郷（にしごう）

令和7年度 みちのく薪びと祭りStage2 in 福島西郷の開催

主催者の声

一般社団法人湯本森・里研究所 星 昇氏：

東北の端っこ、福島の新白河まで、皆さんが集まってくれたことに感謝したい。同じ思いで繋がる人たちと、1年に1回、ざっくばらんに話ができる機会が嬉しいし、ありがたい。森林や山に関する共通課題について、アイデアをもらったり年々アップデートできる機会だと思っている。

ふくしま薪ネット 渡辺昌敏氏：

原発事故の後、多くの参加者が悩みながらも諦めずに活動しているというリアルな声を共有できたのが良かった。各団体やっていることや得意とする専門分野が違うので継続する手法も強みも異なる。「みちのく薪びと祭り」でのネットワークは、バラバラだった団体が連携して東北全域の力を強めることができると思う。

参加者の声

【1日目】

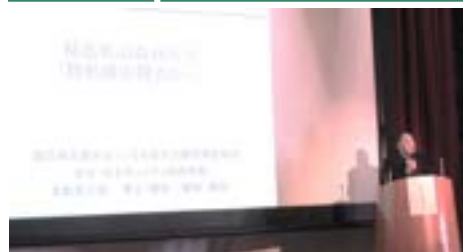
- 地域を豊かにする薪ビジネス展開方法や薪使用後の灰処分方法などの身近な課題まで、各参加者が持ち寄った知恵や研究結果を共有しあえる場なので、非常に良い刺激をもらえました。
- ストーブを持っているが薪の取得先に困っている需要者が顧客におり、供給可能な方との連携体制が課題と感じていたので、循環システム構築の手始めに参加者との関係性を築くことができ嬉しかった。
- 実際に他の参加者と話してみると、土地は違えど、担い手問題等の似たような課題下で試行錯誤してる方が多く、ヒントを得られることもあったし何よりも励まされる想いがしました！
- 事例発表、福島県の事例を知らず勉強になった。相互交流すること、近隣県で県内で同じ活動をしている団体があることを知ることでモチベーションにつながるのでは。

【2日目】

- 学校教育では切る・燃やすという体験は怪我等のリスクから「やってはいけない」と敬遠されがち。でも本来は、燃料を自分で作る体験や達成感は子ども時代から刷り込むことが教育的観点からも重要だと思う。みんな最初は怖がりながらも挑戦してくれて、サポート側をしながら希望をもらった気がします。
- 薪割り会が地元自治体との連携、地元の親子との連携に感心した。
- 実際の薪割りを通して色々な方々と交流出来ました。

【全体】

- 他県特有の問題はもちろん、全国共通の課題があることを改めて知り、学びに活かしたいと思いました。
- 新しい知見を得ることができました。大変勉強になりました。次回も参加させていただきたいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。



【報告】みちのく薪びと祭りStage2 in 福島西郷（にしごう）

キーパーソン会議の開催

内容

みちのく薪びと祭りは参加者のうち主要メンバーを集めた「キーパーソン会議」を開催し、①企画検討②広報③当日運営を協働する実施スタイルで運営してきた。東北6県のキーパーソンを招聘し、本年度の福島開催の総括と次年度の秋田開催に向けた具体的施策を協議した。あわせて、Stage2の完遂を見据えた成果の取りまとめ手法や、終了後のネットワーク維持・発展の方向性について意見交換を行った。

- 【日時】 令和8年1月27日（火） 10:00～ 12:00（120分）
- 【形式】 オンライン
- 【参加者】 17名
- 【主催】 EPO東北
- 【内容】 ① 本年度（福島県）の振り返り
 ② 来年度（秋田県）に向けた意見交換
 ③ みちのく薪びと祭り 取りまとめについて

キーパーソンメンバー	
県	所属
青森県	薪ストーブ愛好会くべる部
岩手県	NPO法人遠野エコネット
宮城県	NPO法人しんりん
	株式会社百
秋田県	ニツ井宝の森林（やま）プロジェクト
山形県	やまがた自然エネルギーネットワーク
	日承循環合同会社
福島県	ふくしま薪ネット
	一般社団法人湯本森・里研究所



成果

- 県内3団体との協働企画・運営により、行政、NPO、個人等による多様な事例紹介を実現した。震災後の福島の現状を広く発信する機会を創出するとともに、次年度以降の事業連携に向けた関係性を構築した。
- フィッシュボウル形式のトークセッションを採用することで、参加者全員の主体的な発言を促した。これにより、従来の課題であった専門的な学びと活発な相互コミュニケーションを同時に実現した。

課題

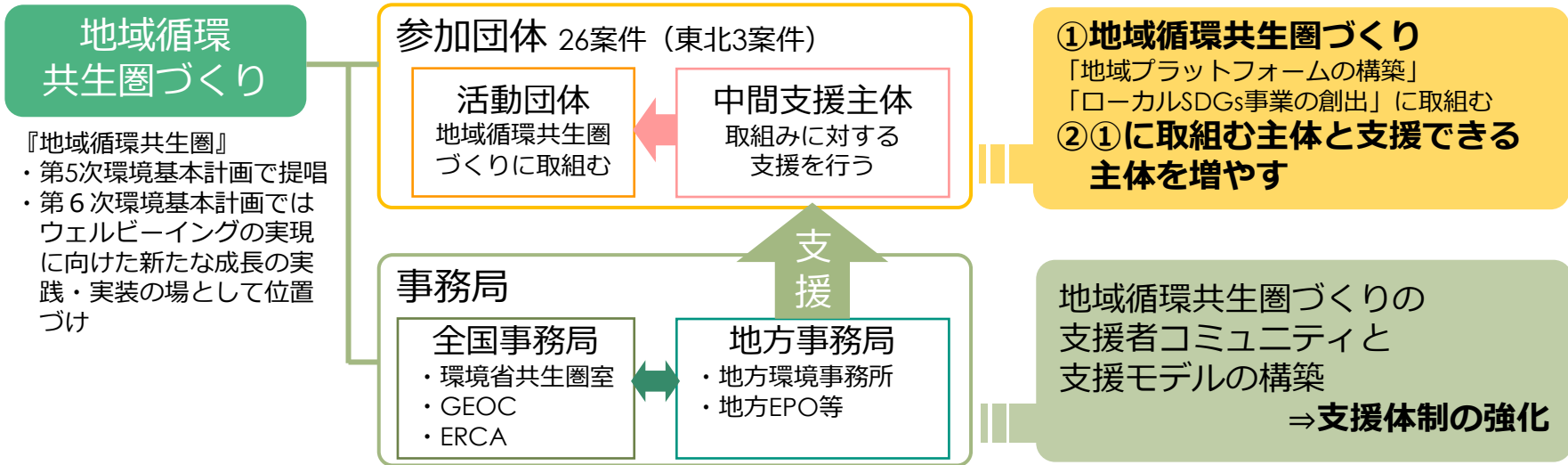
- 新規参加者は確保できたものの、若年層や女性層の巻き込みに課題を残した。みちのく薪びと祭りの目標である「次世代の担い手」の参画に向け、新たなステークホルダーへのアプローチを継続する必要がある。
- 東北2巡目の完遂を見据え、これまでの地域への波及効果（インパクト）を整理し、次段階の展開に関する関係者間の合意形成を加速させる必要がある。

6.地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

※5か年事業の2年目

令和7年度「地域循環共生圏づくり支援体制構築事業」に選定された団体への支援を通じて、地域循環共生圏づくりの中間支援体制強化を図る。また、地域循環共生圏づくりに必要な中間支援機能や、支援を行う上での課題や成功要因等を分析し、全国事務局へ共有する。

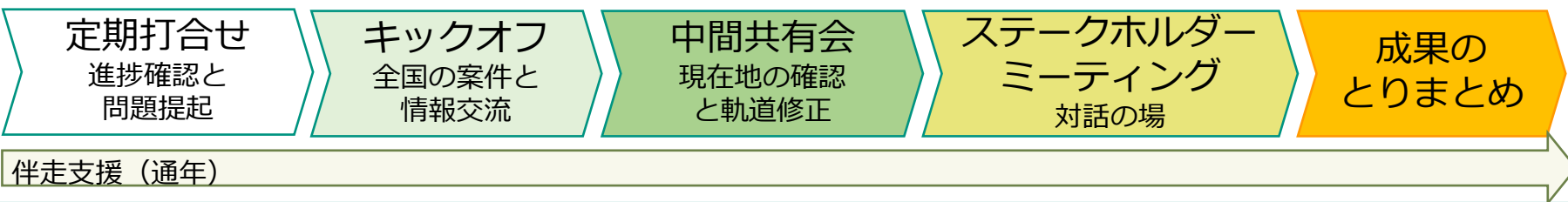
事業概要



達成目標

- ・案件に応じて選定団体に寄り添った伴走支援を実施し、中間支援主体がチェンジ・エージェント機能※を実践、習得する。
 - ・過去案件も含めて東北地域の団体間のゆるやかなネットワーク形成を図る。
- ※チェンジ・エージェント機能：持続可能な社会づくりに向けて協働取組によって変革を進めようとする活動主体に対する中間支援機能のこと。環境省「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業（平成25年度～29年度）において整理した考え方。

業務内容



6.地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

※5か年事業の2年目

地方事務局（地方環境事務所・EPO等）の役割：

- ・参加団体に対する伴走支援
- ・参加団体に対する中間共有会の開催
- ・参加団体からのレポート（年3回）の回収、フォローシート（年4回）の作成
- ・作業部会や事業検討会等への参加を通じた事業設計へのフィードバック
- ・審査委員会の設置と審査会の開催（新規・継続）

●：参加 ○：オブザーブ参加

行事／会議名	実施時期	主催	参加団体		地方事務局		全国事務局	内容
			活動団体	中間支援主体	EPO等	地方環境事務所		
実施計画打合せ	4月	地方事務局	●	●	●	●		今年度の活動計画および支援計画の確認。必要に応じて見直しを行う。
月1連絡と打合せ①	毎月	中間支援主体	●	●				活動団体の進捗を確認し、中間支援主体が必要に応じて助言、支援を行う。
月1連絡と打合せ②	毎月	中間支援主体		●	●	●		地方事務局と進捗や事業の方向性、考え方を共有し、情報提供や助言を受ける。
キックオフミーティング	5/29（木）	全国事務局	●	●	●	●	●	全国の参加団体が集う会合。 【オンライン】
ブロック別中間共有会	9～11月	地方事務局	●	●	●	●	○	ブロックごとに地方事務局が主催する会合。 【対面／場所未定】
中間支援ギャザリング	3/5（木）～6（金）	全国事務局		●	●	●	●	全国の中間支援主体が集う会合。 【対面／都内】
ステークホルダーミーティング（1回）	5～2月	活動団体	●	●	●	●		地域プラットフォームの関係者を対象として活動団体が主催する対話の場。
事業検討会議（年2回）	①5/15（木） ②12/11（木）	全国事務局			●	●	●	全国・地方事務局が参加し、効果的な事業執行に向けた議論を行う。【オンライン】
作業部会（年2回）	①8月 ②1月	GEOC			●	○	●	EPO担当者が対面で参加し、事業の成果とりまとめに向けた議論を行う。【対面】
審査委員会（年2回）	①12月 ②2～3月	地方事務局			●	●		継続及び新規審査会を実施し、最大3件の参加団体を選定する。

6.地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

※5か年事業の2年目

活動地域	岩手県釜石市	宮城県石巻市	山形県西川町
新規/継続	継続2年目	継続2年目	継続2年目
テーマ	豊かな自然と地域の宝を 未来へつなぐ旅 Blue-Green-Sustainable Journey (ビージー サス・ジャーニー) 持続可能な観光プラットフォーム構築	森と海を繋ぐ関係人口の創出と 持続的な環境保全活動の推進	R6：雪室による地域産業のリブランディング 変更 R7：西川町をひとつの物語にする ツーリズムの構築
活動団体	株式会社かまいしDMC	合同会社もものわ	ツキノワ合同会社
中間支援主体	一般社団法人ゴジョる	一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン	西川町地域資源活用 イノベーション推進協議会

【東北】参加団体

R6年度
ステーク
ホルダー
ミーティング
の様子



【報告】地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

1.EPO東北 主催業務

東北ブロック中間共有会	
開催日	令和7年10月8日(水)～9 (木)
会場	にしかわイノベーションハブTRAS (トラス) (山形県西川町)
参加	32名
内容	活動発表の後に、参加者同士の対話を深めることを目的とするグループワークを行った。第三者を交えた議論により、各地域の課題構造や背景を客観的に把握する機会となった。また、卒業団体の参画によって具体的な助言が得られた。共有会開催後には相互支援や視察、意見交換が行われる関係性が構築された。 2日目は西川町プレツァーを実施した。関係者から忌憚のない声が寄せられ、今後に向けた改善点が確認できた。

GEOCが主催する会議等への参加

キックオフミーティング	
開催日	令和7年5月29日(木)
形式	オンライン
参加	約140名
内容	地域循環共生圏づくりに取り組む活動団体及び中間支援主体のキックオフとして開催された。地方EPOはブレイクアウトルームのファシリテーションを担った。

中間支援ギャザリング	
開催日	令和8年3月5日(木) ～6日 (金)
会場	御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター (東京都千代田区)
参加	のべ117名
内容	中間支援主体を主な対象とし、成果振り返りと参加者交流を目的とするギャザリングが開催された。1日目は3つのトークセッションと2回のポスターセッションが行われ、2日目はグループワークが行われた。参加者からは「共通する悩みや、課題にどうアプローチしているかが聞けて面白かった」と感想があった。



【報告】地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

2. GEOCが主催する会議等への参加

事業検討会議：全国事務局、地方事務局			
回	開催日	形式	人数
第1回	5月15日（木）	オンライン	約60名
	事業全体の目的とスケジュール、今年度選定された団体の情報共有を行い、本事業の成果等に関する意見交換が行われた。		
第2回	12月11日（木）	オンライン	約60名
	令和7年度中の予定共有、令和9～10年度の事業設計および令和8年度の実施内容について共有と意見交換が行われた。		

作業部会：GEOC、EPO等

回	開催日	形式	人数
第1回	7月18日（金）	GEOC（東京都渋谷区）	51名
	事業のロジックモデルに対する成果の整理を目的とし、「表に見える成果」「内在する成果のタネ」の視点から意見交換が行われた。		
第2回	12月18日（木）	GEOC（東京都渋谷区）	42名
	成果とりまとめの方向性の確認と、「中間支援機能」を整理する際の視点について意見交換が行われた。		

3. 次年度事業の参加団体の審査委員会

会	開催日	形式/会場	人数
継続審査委員会	12月24日（水）	EPO東北（宮城県仙台市）	9名
	3つの団体からの継続希望を受けて事業継続の審議を行い、いずれも継続を認める審議結果となった。		
意見交換会	3月10日（火）	オンライン	■名
	各案件の状況および懸念点を共有し、R8年度事業の支援のあり方等について意見交換を行った。		

4. その他

会	開催日	形式/会場	人数
共生圏フォーラム2025	11月18日（火）	イノホール（東京都千代田区）	505名
	環境省主催催事。省庁、企業、金融機関、地域の活動主体が登壇し、地域づくりの取り組みについて意見交換が行われた。		
炭×地域循環共生圏ミーティング	6月24日（火）	オンライン	19名
	12月8日（月）	オンライン	—
	地域循環共生圏づくりに取り組む団体の中で製炭に関心のある団体向けにオンライン情報交換会が開催された。EPO北海道の呼びかけにより東北の団体も参画し、広域的な情報共有の基盤が構築された。今後は北海道の団体が運営を引き継ぐ。		



【報告】地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

活動地域	岩手県釜石市	宮城県石巻市	山形県西川町
活動団体	株式会社かまいしDMC	合同会社ものわ	ツキノワ合同会社
中間支援主体	一般社団法人ゴジョウ	一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン	西川町地域資源活用 イノベーション推進協議会
取組内容	①環境×観光×〇〇の事業タネづくり ②プラットフォーム実現のための体制づくり	①科学的データに基づいた整備による豊かな 里海山の連環の実現 ②スギハーブティー事業の自走	①「共感」をテーマにしたツーリズムの構築 ②「ここにしかない」を町民と再発見し、観光資源のネットワークを構築する
活動状況	昨年度事業を契機に地域内の団体が相互連携する催事や、学生向けの催事の試行が行われた。中間支援主体は人員を1名追加して対話の頻度と支援の質の向上が図られた。引き続き地域の関係者の巻き込みと、事業の出口戦略が期待される。	ローカルSDGs事業の推進および、アカデミアと連携したデータ収集と分析に取り組んだ。積極的に地域外から専門家の巻き込みが図られた。参画する関係者との関係性および、将来ビジョンの描き方についてブラッシュアップが期待される。	ツーリズムを軸とした内容に再構成し、地域内の関係づくりと先進事例の視察に取り組んだ。中間支援主体からは支援のあり方について都度相談が寄せられた。活動団体の目標の再設定、中間支援主体の戦略性の向上が期待される。

ステークホルダーミーティング ※活動団体が主催する会合	【開催】11月29日（土） 【会場】宝来館（岩手県釜石市） 【対象】地域で活動する13団体 【参加】16名	【開催】1月30日（金） 【会場】 マルホンまきあーとテラス（宮城県石巻市） 【対象】地域のコアメンバー 【参加】約30名	【開催】1月20日（火） 【会場】にしかわイノベーションハブTRAS（山形県西川町） 【対象】農業体験受け入れ農家 【参加】17名
------------------------------------	--	--	--



1.相談対応と情報受発信

【情報発信等】

●広報戦略の検討

- ・新たなコンテンツ整備に向けて、専門家や有識者を交えて広報戦略を検討する。
- ・外部リソースおよび他組織と連携・協働しながら各事業で発信手法の試行に取組む。

●ウェブサイト等を活用した情報発信

- ・ウェブサイト
コンテンツの見直し、掲載内容の精査
- ・メールマガジン（月2回）
※EPO東北、東北ESDセンター兼用

【相談・支援窓口】

●ESD活動に関する支援

地域ESD活動推進拠点（東北地方 21拠点）や地域の実践団体、実践者からの相談や支援要請があった場合適切に対応を行う。

●相談対応について

環境教育等の推進に関する基本的な方針（令和6年度改訂）の中で「ESD活動支援センターにおける相談窓口の周知を図って、その相談対応件数を令和10年度に令和4年度比で倍増を目指すこと」と明記された。令和10年度を見据えて、件数増加に向けた検討を行う。

【ESD地域コーディネーター】

東北地方のESD推進に向け、より地域に根差した支援体制としてESD地域コーディネーターを配置し、地域のニーズや課題に対して迅速かつ具体的な支援を行う。

●コーディネーター

- ・青森県 貝森毅彦氏
- ・宮城県 内藤恵子氏
- ・秋田県 島田智氏
- ・福島県 齋藤修一氏

現在コーディネーターが不在の岩手県、山形県において、人材の発掘を行う。

●定例ミーティングの開催

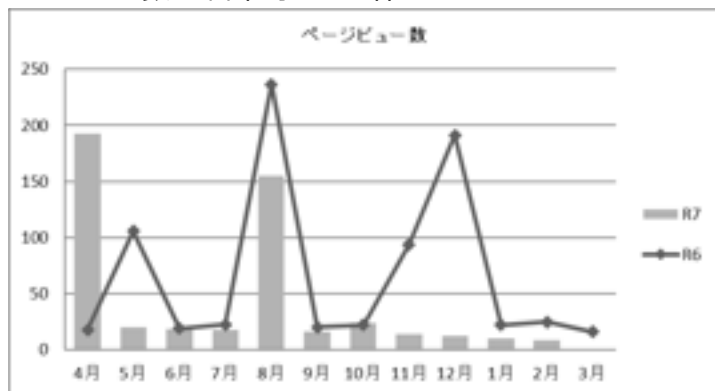
- ・四半期に1回実施する。
- ・各コーディネーターの活動状況の共有、情報交換の場、コーディネーターからの要望に応じた勉強会等を内容とする。
- ・対面での実施を基本とし、場合によってはハイブリット開催を検討する。

【報告】相談対応と情報発信

情報発信等

1.ウェブサイト

ページビュー数 1日平均 44.4件



2.メールマガジン

EPO東北と同様の月2回の発信

発信

スタッフ勉強会

【日時】 令和7年7月3日（木）13：30～16：00

【会場】 EPO東北（宮城県仙台市）

【講師】 文部科学省総合教育政策局 コミュニティ推進員、利府町文化交流センター「リフノス」センター長 野澤令照氏

【内容】 コミュニティスクールや地域学校協働活動の言葉の意味や内容について理解を深めた



相談・支援窓口

相談件数	21件
対話の機会数	68件
共催事業	3件
後援	1件
協力・活動支援	3件
協議会への参加	1件

その他（協議会への参画）

令和7年1月に発足した、「青森県ユネスコスクール連絡協議会」の構成組織の1つとして、協議会が実施する催事や会議に参加した。

① サマーエキステンジ

【日時】 令和7年7月28日（月）～29日（火）

【会場】 公立小川原湖青年の家（青森県東北町）

【主催】 青森県ユネスコスクール連絡協議会

【後援】 青森市教育委員会、公益社団法人青森県私学協会

【内容】 青森県内のユネスコスクール3校（中・高等学校）の生徒を対象として、それぞれの探究・研究成果発表、グループワーク、世界文化遺産二ツ森貝塚遺跡の現地研修を2日間で行った。

※（公財）むつ小川原地域・産業振興財団の支援を受けて実施。

② 令和7年度設立総会

【日時】 令和8年1月8日（木）13：00～14：30

【会場】 オンライン

【内容】 令和7年度の事業報告・収支予算報告と令和8年度の事業計画について意見交換を行った。

※東北ESDセンターから、地域ESD活動推進拠点の登録制度を紹介し、総会后に拠点登録につながった。

【報告】相談対応と情報受発信

相談・支援窓口

分類	催事名	開催日	会場（開催地）	主催
共催	1 令和7年度第1回 「気仙沼ESD/ユネスコスクール研修会」	6/6	気仙沼市魚市場前庁舎 会議室2～4（宮城県気仙沼市）	気仙沼市教育委員会 気仙沼市ESD/RCE推進委員会
	2 気仙沼ESD/RCE円卓会議2025	10/31	気仙沼市立面瀬小学校 体育館 （宮城県気仙沼市）	気仙沼市教育委員会 宮城教育大学ESD/ユネスコスクー ル・東北コンソーシアム 気仙沼市ESD/RCE推進委員会
	3 令和7年度第2回 「気仙沼ESD/ユネスコスクール研修会」	1/23	気仙沼市魚市場前庁舎 会議室2～4（宮城県気仙沼市）	気仙沼市教育委員会 気仙沼市ESD/RCE推進委員会
後援	1 第17回環境教育ポスターコンクール	8/18- 3/31	—	公益財団法人こども教育支援財団
協力 活動 支援	1 令和7年度第1回 義務教育教科等担当指導主事研究協議会	5/2	青森県総合学校教育センター （青森県青森市）	青森県教育庁学校教育課
	2 宮城県教育旅行：SDGs探究特化型プログラム受け入れ ※北斗市立上磯中学校（北海道）の生徒3名来館	5/21	東北ESD活動支援センター （宮城県仙台市）	みやぎ教育旅行等コーディネート支 援センター
	3 青森県ユネスコスクール連絡協議会 「サマーエクスチェンジ」	7/28- 7/29	公立小川原湖青年の家 （青森県上北郡）	青森県ユネスコスクール連絡協議会



青森県サマーエクスチェンジ（7/28-29）

【報告】相談対応と情報受発信

ESD地域コーディネーター

ESD地域コーディネーターの活動

青森県、宮城県、秋田県、福島県の4県にコーディネーターを配置した。
 学校、教育委員会、行政、企業、NPO、社会教育施設等さまざまなセクターへのESD推進に向けた支援やアプローチを実施した。

氏名	活動地域	所属等
貝森 毅彦 氏	青森県	青森県地球温暖化防止活動推進員 元小学校校長
		小学校でのESD・環境教育の授業実践、総合的な学習を中心としたESD授業実施に向けたカリキュラム作成支援 ※2025年8月4日逝去
内藤 恵子 氏	宮城県	公益社団法人仙台ユネスコ協会副会長・ESD推進委員長、元小学校校長
		学び合いプロジェクト実施に係る調整・運営、ユネスコスクール及び関係者とのネットワーク形成、社会教育との連携・支援
島田 智 氏	秋田県	全国地球温暖化防止活動推進センター 気候変動教育モデルづくりコーディネーター 元中学校校長
		小中学校を中心としたESD活動の支援、SDGs未来都市との連携
齋藤 修一 氏	福島県	元只見町教育委員会教育長
		学校・企業・行政への訪問活動、ESD学習の普及活動、教員研修の講師協力

定例ミーティングの実施

各ESD地域コーディネーターの活動状況の把握及び情報交換、また活動に参考となる勉強会の場として定例ミーティングを4回実施した。

■ 第1回

【日時】令和7年6月24日（火）

【形態】対面

【会場】EPO東北（宮城県仙台市）

【内容】東北ESDセンター事業共有と各コーディネーターの活動計画共有

■ 第2回

【日時】令和7年9月12日（金）

【形態】ハイブリット

【会場】EPO東北（宮城県仙台市）

【内容】活動状況の共有と、高校における探求学習についての意見交換

■ 第3回

【日時】令和8年2月3日（火）

【形態】ハイブリット

【会場】EPO東北（宮城県仙台市）

【講師】麻生川敦氏（前宮城県多賀城市教育委員会 教育長）

【内容】講師を招聘した、気候変動教育に関する意見交換

■ 第4回

【日時】令和8年3月26日（木）

【形態】オンライン

【内容】今年度の活動報告、次年度の活動に向けた意見交換



島田氏：大仙市立太田東小学校キリバス講演会（5/20）



齋藤氏：郡山市立第一中学校 職員研修（12/3）

2.ESD推進ネットワークとの連携

情報交換を目的とした各種会議及び、ESD推進ネットワークとして今後目指すべき方向性やネットワークで進める気候変動教育について議論が行われる会議へ参加する。

会議名		実施時期	場所	内容
ESD活動支援センター 連絡会 (全国・地方)	第1回	6/13 (金)	都内	業務の進行管理や連絡調整の目的で開催される会合。 全国事業に対する意見交換やESD推進ネットワークで注力する気候変動教育に対する議論等が行われる。
	第2回	1/16 (金)	都内	
作業部会	第1回	7月	都内	ESDfor2030学び合いプロジェクトの一環として、各地方センターが取組むプロジェクトから、気候変動教育の成果や課題について議論が行われる。
	第2回	未定		
ESD推進ネットワーク 全国フォーラム		12月予定	都内	ESD活動を推進する関係者が一堂に集い、最新の国際動向・国内同行・ネットワーク形成の状況を共有し、全国各地の実践自邸を学ぶ機会として開催される。
全国協力団体意見 交換会	第1回	7月	オンライン	全国的なネットワークを有する団体同士の連携を深めることを目的として開催される。
	第2回	未定		
全国センター企画運 営委員	第1回	未定	オンライン	全国ESDセンターの事業計画及び事業報告に対する意見聴取が行われる。
	第2回			



【報告】 ESD推進ネットワークとの連携

ESD活動支援センター連絡会（全国・地方）

参加	環境省、文部科学省、地方環境事務所、全国ESDセンター、地方ESDセンター		
回	開催日	会場（開催地）	人数
第1回	6月13日（金）	環境パートナーシッププラザ （東京都渋谷区）	64名
	①ESDに関する最新動向（環境省、文部科学省） ②令和7年度全国センター活動内容共有、意見交換 ③令和7年度各地方センター活動内容共有、意見交換		
第2回	1月16日（金）	環境パートナーシッププラザ （東京都渋谷区）	67名
	①ESD for 2030学びあいプロジェクトの成果（説明・意見交換） ②令和8年度ESD活動支援センターの活動方針（説明・意見交換）		

気候変動教育作業部会

参加	環境省、全国ESDセンター、地方ESDセンター、専門家		
回	開催日	会場（開催地）	人数
第1回	7月9日（水）	環境パートナーシッププラザ （東京都渋谷区）	29名
	①話題提供（1）白井信雄氏（武蔵野大学工学部サステナビリティ学科教授） ②話題提供（2）遠藤理紗氏（NPO法人環境・持続社会研究センター事務局長） ③各センタープロジェクト（説明、専門家からのフィードバック）		
第2回	2月25日（水）	TKPガーデンシティ渋谷 （東京都渋谷区）	27名
	①学び合いプロジェクト中間レビュー案の説明および意見交換 ②各センタープロジェクト（説明、専門家からのフィードバック）		

ESD推進ネットワーク全国フォーラム

催事名	ESD推進ネットワーク全国フォーラム2025「世代をこえて考える、気候危機のこれから」 ～こども・ユースの声をきっかけにひろがる対話～		
開催日	令和7年12月7日（日）		
形式	ハイブリット		
会場	立教大学池袋キャンパス7号館（東京都豊島区）		
参加	約120名		
内容	世代を越えて気候危機を考え、学び合うことをテーマに実施され、各地方のESDセンターは学び合いプロジェクトの成果報告をポスターセッションで行った。		

全国協力団体意見交換会

参加	環境省、全国ESDセンター、地方ESDセンター、地域ESD推進拠点		
回	開催日	会場（開催地）	人数
第1回	7月8日（火）	ビジョンセンター東京日本橋 （東京都中央区）	39名
	①話題提供 高校における探求授業の最新動向 大江隆徳氏（フューチャーアーデザイン（株）） ②全国協力団体及びESDセンターから最新の取組紹介（19団体）		
第2回	第2回はESD推進ネットワークフォーラム（12/7）として実施		

全国センター企画運営委員会

回	開催日	会場（開催地）
第1回	6月9日（月）	青山ブックセンター 大会議室 （東京都渋谷区）
第2回	2月25日（水）	TKPガーデンシティ渋谷（東京都渋谷区）

3. ESDfor2030学び合いプロジェクト

事業概要

気候変動時代のESDを推進するために、ESD推進ネットワークでは気候変動を切り口とした学び合いの機会を提供することを目的に「ESDfor2030学び合いプロジェクト」を企画する。全国8カ所の地方ESD活動支援センターがブロックごとに運営するプロジェクトで、東北地方ではESD地域コーディネーターおよび地域ESD推進拠点、市民施設との連携のもとで実施する。

達成目標

- ・市民施設が開催する住民向け講座にSDGsや気候変動の視点を盛り込み、ESD講座としての実践を通して市民施設職員がESD講座企画のノウハウを身につける。
- ・令和8年度に向けて、仙台市内の複数の市民センターで気候変動を切り口としたESD講座が企画されることを目指す。

業務内容



■ 勉強会①・②・③

【開催時期】 8～10月

【開催形式】 対面

【実施場所】 仙台市内市民センター

【内 容】 講座の組み立てのノウハウを学ぶ勉強会を実施する。

■ 実践活動

【開催時期】 11月

【開催形式】 対面

【実施場所】 仙台市内市民センター

【内 容】 勉強会で学んだノウハウを活かした講座を企画し、実施する。

※企画は市民センター職員、また地域住民が行う

《補足》令和6年度に桂市民センターで実施した内容をもとに、令和7年度は泉区内の市民センターを主な対象とし、関心のある仙台市内の市民センターにも参加を呼びかけ、プロジェクトの水平展開を試みる。

【報告】社会教育施設における気候変動教育

事業概要

気候変動時代のESDを推進するために、ESD推進ネットワークでは気候変動を切り口とした学び合いの機会を提供することを目的に「ESDfor2030学び合いプロジェクト」を企画した。東北地方ではESD地域コーディネーターが主導でプロジェクトの調整・運営を行い、宮城県仙台市の社会教育施設である市民センターと連携したプロジェクトを実施した。

内容

勉強会①
 泉区市民センター職員研修会
 ※主催：泉区まちづくり推進部泉区中央市民センター
 【日時】 2025年8月19日（火）
 【形態】 対面
 【会場】 泉区中央市民センター（宮城県仙台市）
 【対象】 泉区内市民センター13館スタッフ
 【講師】 NPO法人まなびのたねネットワーク 伊勢みゆき氏
 【内容】 仙台市泉区内の市民センターを対象とした研修会で、各館が実施している講座のブラッシュアップを目的とした座学・ワークショップを実施した。

勉強会②
 泉区高森市民センター情報交換会
 【日時】 2025年11月12日（水）
 【形態】 対面
 【会場】 泉区高森市民センター（宮城県仙台市）
 【対象】 泉区高森市民センター スタッフ
 【内容】 8月実施の第1回勉強会（泉区市民センター職員研修会）を経て、参加館である高森市民センターとの間で、今後の連携に関する協議・情報交換を実施した。

勉強会③
 振り返りと今後の連携に向けた意見交換会
 【日時】 2026年3月10日（火）
 【形態】 対面
 【会場】 泉区桂市民センター（宮城県仙台市）
 【対象】 桂市民センター 泉区中央市民センター
 【内容】 今年度の事業実施内容をそれぞれの視点で振り返り、今後の連携に向けた意見交換を行った。

実践活動
 桂市民センター 防災講座「親子で楽しく防災・減災を学ぼう！」
 【日時】 2026年1月31日（土）
 【形態】 ハイブリット
 【会場】 泉区桂市民センター（宮城県仙台市）
 【対象】 桂地区内の小学生親子
 【内容】 桂市民センター・児童館の連動企画として、小学生親子向けの防災講座を立案し、楽しみながら学べるVR体験や防災食づくりの講座を実施した。

成果

- 桂市民センターでは、昨年度の学びとノウハウの蓄積を活かし、市民センターが企画員を構成し企画会を実施の上、防災講座の企画・運営を行った。併設される児童館と連動し、小学生の親子向けターゲットを明確にした講座企画を行い、昨年度からの学びを実践につなげることができた。
- 仙台市泉区内の市民センターを取りまとめる中央市民センターとの連携により、職員研修会の企画・実施につながった。また、研修会の参加館にアプローチを行い、新たな連携に向け動き出すことができ、点から面へとネットワークを広げることができた。

課題

- 単発的な講座実施に留まらない、継続性かつストーリー性のある企画につながるよう働きかけの工夫が今後の検討課題となる。
- 市民センターの年間スケジュールを加味した上でアプローチの検討が必要となり、連携体制のあり方については双方の計画やスケジュールを十分把握した中での調整が必要となる。



4.高校における気候変動教育プログラムの実証事業への協力

事業概要

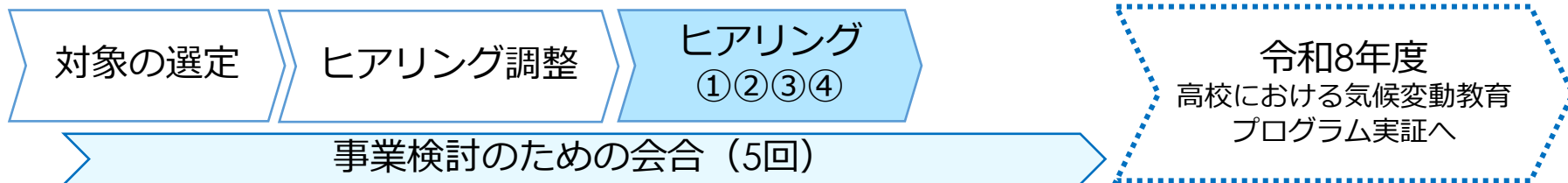
全国事業として新規に開始する「高校における気候変動教育プログラムの実証事業（地方センターでは令和8年度から実施）」に向け、ESD教育に取り組む高校や地域内で探究学習を先導している有識者及び事業者に対してヒアリングを行う。

≪補足≫令和7年度は全国ESD活動支援センターが主導し、高校におけるプログラム実証を行う。地方センターは令和8年度から実施予定

達成目標

- ・全国および地方のESD活動支援センターの動向を把握し、令和8年度事業に向けて情報とノウハウを得る。
- ・現場のニーズを把握するとともに次年度事業に向けて関係を強化する。

業務内容



■ヒアリング

【実施時期】8～12月（4件）

【対象】高校、地域内で探究活動を先導している有識者や事業者

【内容】気候変動教育プログラムに期待されることなど学校現場のニーズを探るとともに、実証事業の受け入れが可能な高校、プログラムの連携主体を発掘する。

■事業検討のための会合への出席

【実施時期】未定（5回）

【開催形式】オンライン

【内容】全国ESD活動支援センターが主導で実施する、高校における気候変動教育プログラムの実証事業について、プログラム調整や実施にかかる会議、事業検討のための会合に出席する。

【報告】高校における気候変動教育プログラムの実証事業への協力

事業概要

全国事業として新規に開始する「高校における気候変動教育プログラムの実証事業」に向け、ESD教育に取り組む高校にヒアリングを行った。また事業検討のため全国センターが設定する会合への参加、教職員や体験の場の認定を受けた団体との連携促進の観点から環境省事業へ参加した。

内容

ヒアリングの実施

次年度からの事業展開について情報収集を行うため、ユネスコスクールを中心に今年度実施のヒアリング実施校5校を選定し、ヒアリング内容を整理したうえで実施した。

	実施校	実施日	形態
1	宮城県多賀城高等学校（宮城県多賀城市）	12/24	対面
2	秋田県立秋田中央高等学校（秋田県秋田市）	1/19	
3	秋田県立新屋高等学校（秋田県秋田市）	1/19	
4	八戸聖ウルスラ学院高等学校（青森県八戸市）	1/20	
5	八戸工業大学第二高等学校（青森県八戸市）	1/21	

環境省事業への参加

環境省が主催する、教職員等環境教育・ESD推進リーダー養成研修会にオブザーバー参加した。

	催事名・会場	実施日
1	カリキュラム・デザイン・コース/講師派遣型研修 ～SDGs達成に向けた環境教育・ESD実践講座～ 会場：郡山市立湖南小中学校（福島県郡山市）	12/1
2	プログラム・デザイン・コース 「蕪栗沼・周辺水田における湿地を活用した環境教育 ～渡り鳥と人が共生できる地域づくり～」 会場：宮城県 蕪栗沼・周辺水田他（宮城県大崎市）	12/9

事業検討のための会合への参加

次年度からの事業展開に向け、全国ESDセンターが実施する各会合にオンラインで参加した。

	催事名・講師	実施日
1	京都先端科学大学附属高校 第1回講演会	10/1
	黒部一隆氏（環境省環境教育推進室長）	
2	京都先端科学大学附属高校 第2回講演会	10/8
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 社員	
3	第1回高校における気候変動に関する 探究学習実証事業ガイドライン策定検討委員会	10/14
4	京都先端科学大学附属高校 第6回中間レビュー	11/19
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 社員	
5	第2回高校における気候変動に関する 探究学習実証事業ガイドライン策定検討委員会	2/16

成果

- ヒアリングを通じて、東北ESDセンターの蓄積する情報としてこれまでなかった探求学習の現状を把握することができた。ヒアリングの中で、教員が学習の進め方や外部との連携に苦慮する内容をお聞きし、中間支援の必要性を強く感じた。
- 環境省事業への参加後、参加していた仙台市内の中学校教員から連絡を受け、連携に向けた打合せを実施し、新たなネットワークの拡充につながった。



郡山市立湖南小中学校（12/1）



蕪栗沼研修（12/9）

課題

- 探求学習の実情を把握することができた一方、個別の活動や課題に対しての支援のあり方は今後の検討課題となる。
- 東北ESDセンターの支援の方向性として、ユネスコスクールへのアプローチを考えているが、東北内の16校（高等学校に限る）とのネットワーク構築が課題となる。

5.東北ESD／SDGsフォーラム等の開催

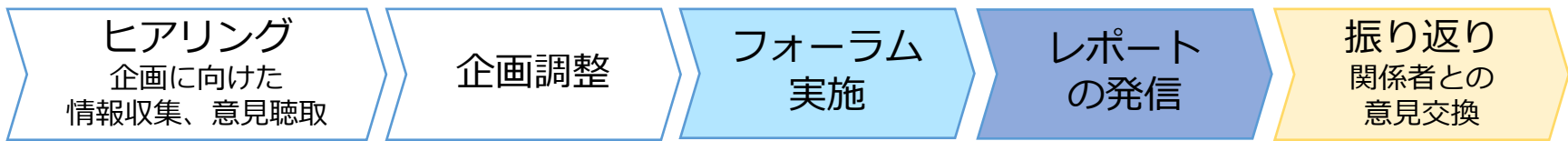
事業概要

東北地域のESD実践者またはこれからESDに取り組もうとする方を対象に、ESDに関する情報発信と交流を通じて活動を推進するとともに、東北地域の緩やかなネットワーク形成を目指してフォーラムを開催する。また、開催地におけるステークホルダーの連携・協働による企画運営及び新たな人材の発掘に留意し、フォーラム開催後も地域で活用されるネットワーク構築を支援する。

達成目標

- ・ 圏域を超えた学び合いの機会を通して、教育委員会のゆるやかなネットワークを形成する。
- ・ レポートの発信による催事企画のフィードバックプロセスの定着を目指すとともに、次年度の開催に向けた改善点を明らかにする。

業務内容



- フォーラム (Closed開催)
 - 【開催時期】 10月31日 (1回)
 - 【開催形式】 対面を中心としたハイブリット
 - 【開催場所】 宮城県気仙沼市
 - 【参加対象】 教育委員会、EPO東北および東北地方ESD活動支援センター関係者
 - 【内 容】 地域の教育行政として、ESD推進に対し指導・助言を行う立場である教育委員会の支援の役割と体制づくりについて、意見交換と学び合いの機会として開催する。
※気仙沼市教育委員会が主催する「気仙沼ESD/RCE円卓会議」との連動企画とする。
- レポートの発信
 - 紙媒体と短編動画を組み合わせた新しいスタイルの事後レポート発信を試行する。
 - 関係者向けのフィードバックと、ESDおよび環境教育に関心のある層に向けた発信及び活動のPRを行う。

【報告】東北ESD/SDGsフォーラム「ESD推進に向けた教育委員会の役割を探る」

事業概要

ESDのE（教育）を司る要であり、地域の教育行政としてESDを推進し、ユネスコスクール等を含む全ての学校、教員を指導する立場にある教育委員会の現状と課題、役割と体制づくり等について協議することを通して、東北地方のESD for SDGsへのつながりを強め、各地域における学校教育のより質の高い、深い学びの実現と資質・能力の育成に資する機会として開催した。

内容

「ESD推進に向けた教育委員会の役割を探る」をテーマに、東北内外8つの教育委員会を招聘してフォーラムを開催した。各地域の独自性を踏まえた事例紹介に加え、パネルディスカッションではESDの推進成果や課題、今後の展望について活発な議論が交わされた。

【日時】令和7年10月31日（金）8：50～11：40（170分）

【形式】対面

【会場】面瀬（おもせ）公民館（宮城県気仙沼市）

【参加者】36名（各教育委員会（教育長、指導主事）、主催・共催者および関係者）

【主催】環境省東北地方環境事務所、東北地方ESD活動支援センター

【共催】ESD/ユネスコスクール・東北コンソーシアム、気仙沼教育委員会

【協力】文部科学省 【後援】全国・地方ESD活動支援センター

【運営協力】四国地方ESD活動支援センター、九州地方ESD活動支援センター

【プログラム】

- 1.開会（5分） 環境省
- 2.基調講演（15分） 文部科学省
- 3.話題提供（30分） 10分×3地域（気仙沼、新居浜、玄海町）
- 4.各教育委員会の自己紹介 5分×5地域（青森、洋野、大仙、鶴岡、只見）
- 5.意見交換（80分）
- 6.閉会あいさつ（5分）

= 登壇者 =

【司会】小泉照（東北地方ESD活動支援センター）

【開会あいさつ】杉山直樹氏（環境省）

【基調講演】小林美保氏（文部科学省）※オンライン

【閉会あいさつ】市瀬智紀氏

【コーディネーター】石井雅章氏

【話題提供】

気仙沼市教育委員会（宮城県）

新居浜教育委員会（愛媛県）

玄海町教育委員会（佐賀県）

【招聘団体】

青森市教育委員会（青森県）

洋野町教育委員会（岩手県）

大仙市教育委員会（秋田県）

鶴岡市教育委員会（山形県）

只見町教育委員会（福島県）

成果

- 初めての試みとして教育委員会を招聘したフォーラムを開催し、教育委員会および関係者との緩やかなネットワーク形成を進めることができた。参加した九州地方の関係者から、九州地方での開催を検討したいとのお話があり、他地域への波及効果もあった。
- 登壇者からは、「このような機会はなかなかないため、ぜひ継続してほしい」との感想が寄せられた。教育委員会単独では実現が難しい内容を東北ESDセンターが実施したことで、中間支援組織としての役割がより明確になった。
- 開催後の情報発信として、ショートムービーおよび会場で記録したグラフィックレコードを公開した。これにより、時代のニーズに即した要点重視の情報発信手法について、新たな可能性を見出すことができた。

課題

- 本フォーラムでは、ESDに先進的に取り組む教育委員会にご登壇いただいた。これをきっかけとして県および他市町村の教育委員会に対しても働きかけを行い、ESDに取り組む教育委員会をどのように増やしていくかについて、関係者と連携しながら検討が必要となる。
- 今後継続的に開催を目指す中で、会のテーマ設定や運営体制については検討課題となる。



8つの教育委員会が登壇する意見交換の様子

6. ESD推進地域研修会等の開催

事業概要

東北地方におけるESD活動の実践を推進するため、東北地方ESD活動支援センター独自の事業として実施する。ESD地域コーディネーター、地域ESD活動推進拠点との連携・協働を軸としながら、地域の主体からの相談に応じてESD実践者に対する学び合いの機会の提供、またはESD活動の支援を行い、活動のすそ野を広げる。

達成目標

- ・参加者が研修内容を理解し、ESDに関する知識やスキルを習得する。
- ・ESD地域コーディネーターが主体を担う場合、コーディネーター自身が地域または相談者が抱える課題やニーズを把握し、参加者が期待する成果を実感できる研修設計のノウハウを身に着ける。また、東北地方ESD活動支援センターが企画運営をサポートする仕組みを構築する。

業務内容



■ 研修会①

【開催時期】 9～12月

【開催形式】 対面

【参加対象】 要・調整

【内 容】 秋田県のESD地域コーディネーターと企画を検討し、実施する。

■ 研修会②

【開催時期】 9～12月

【開催形式】 対面

【参加対象】 要・調整

【内 容】 地域ESD活動推進拠点等の相談から企画調整を行い、実施する。

【報告】ESD推進地域研修会等の開催

事業概要

東北地方におけるESD活動の実践を推進するため、東北地方ESD活動支援センター独自の事業として実施した。ESD地域コーディネーター、地域ESD活動推進拠点との連携・協働を軸としながら、地域の主体からの相談に応じてESD実践者に対する学び合いの機会の提供、またはESD活動の支援を行い、活動のすそ野を広げた。

内容

研修会①

連携：（一社）日本キリバス協会／地域ESD推進拠点
 （一社）あきた地球環境会議／地域ESD推進拠点
 島田智氏／ESD地域コーディネーター

大仙市立大曲南中学校（秋田県大仙市）
 【日時】令和7年5月19日（月）13：00～16:00（180分）
 【形式】対面
 【参加者】1～3学年 80名
 【講師】（一社）日本キリバス協会 理事 ケンタロ・オノ氏
 （一社）あきた地球環境会議 事務局長 福岡真理子氏
 【内容】令和4年度に学び合いプロジェクトで実施したプログラムの継続として、気候変動の理解を深める講演と、行動変容につなげるベルソナワークショップを実施した。

大仙市立太田東小学校（秋田県大仙市）
 【日時】令和7年5月20日（火）13：00～15:30（150分）
 【形式】対面
 【参加者】4～6学年 31名
 【講師】（一社）日本キリバス協会 理事 ケンタロ・オノ氏
 【内容】気候変動の理解を深める講演を実施した。

研修会②

連携：（公財）仙台ユネスコ協会／地域ESD推進拠点
 内藤恵子氏／ESD地域コーディネーター

【催事名】2025年度ユネスコセミナー 産官学民で取り組むSDGs 持続可能な未来をつくる地域企業の力 ～環境技術と食の連携が生む新しい価値～
 【日時】令和8年2月26日（木）13：00～15:30（150分）
 【形式】対面
 【会場】中小企業活性化センター（宮城県仙台市）
 【参加者】36名
 【主催】（公財）仙台ユネスコ協会、EPO東北
 【共催】環境省東北地方環境事務所
 【後援】仙台市、仙台商工会議所、仙台青年会議所、宮城県中小企業団体中央会、（株）七十七銀行
 【プログラム】1.講演Ⅰ 鹿島建設株式会社
 2.講演Ⅱ 株式会社かね久
 3.情報提供 株式会社七十七銀行
 【内容】東日本大震災から15年、SDGs達成まで5年を見据え、復興を持続可能な未来へつなぐ企業の取組をテーマに、環境技術と食の視点から先進事例を共有した。

成果

- 秋田県において、今年度新たに加わったESD地域コーディネーターの支援のもと事業実施につながった。学校からの直接的な相談に対しては、コーディネーターのノウハウをもとに調整を行い、具体的な支援体制の構築が進んでいる。
- これまで連携の機会が少なかった企業に焦点を当てた事業展開を進めることができた。

課題

- 相談対応では、多様な分野・セクターから相談を受けている。各相談内容に対して適切な支援を行うためには、ESD地域コーディネーター、地域ESD推進拠点、関係者が連携し、モデルとなる支援体制を構築する必要がある。



独立行政法人環境再生保全機構

事業概要

1.地球環境基金及びEPO業務の相互連携

- ・助成金要望に関する広報、相談、情報提供
- ・助成対象団体による協働取組や自己評価の支援
- ・地球環境基金及びEPO業務における連絡会や研修会等を通じた情報交換

2.環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討

- ・ヒアリング、アンケート調査、ステークホルダーミーティングの開催などを通じた環境保全活動に関する動向調査の実施

※業務連携協定書を締結の上で実施



一般社団法人あきた地球環境会議（秋田市地球温暖化防止活動推進センター）

マレーシア・サバ州 Sustainable 海洋プロジェクト ～未来の海を守る高校生イニシアティブ～ ※3カ年事業の3年目

あきた地球環境会議では、2023年にサバ州政府（環境保護局）とMOU（基本合意書）を交わし、秋田で展開しているプラスチックごみ現況把握調査や環境教育をベースに、環境保全と循環型社会形成、SDGs 達成に向けた意識・行動変容の促進を目指し事業を展開している。

【2023～2024年】秋田の高校生とともにプラスチックごみに関する現況及び環境教育実態調査・啓発動画の制作を行い、両国高校生による環境教育教材の開発及び授業実証を行った。また、プラスチックごみ削減に向けた自治体や企業の取組、環境教育を学ぶサバ州政府職員等の訪日研修を実施した。



事業概要

【報告】独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）

事業概要

1.地球環境基金及びEPO業務の相互連携を行った。
 2.環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討業務：地域の環境NPOが対応している課題は「環境問題だけ」ではなくなっている状況を踏まえ、①地域の中で『環境NPOに期待される役割』②環境NPOに対する支援者であるERCA、EPOに今後期待される役割を探るための意見交換会を実施した。

基金EPO合同研修会及び基金主催EPO連絡会

開催日	令和7年7月29日（火）
形式	ハイブリット
会場	環境再生保全機構 第4会議室（神奈川県川崎市）
参加	44名（地球環境基金、GEOC、地方EPO）
内容	「環境NPOの本質的な役割とこれから求められる役割」をテーマに研修会が行われ、グループディスカッションで議論を深めた。連絡会では戦略検討業務の目的及び方向性を再確認し、情報共有と計画のすり合わせを行った。



基金主催連絡会（7/29）



東北ブロック意見交換会（1/9）

環境を軸とした地域課題解決に向けた戦略検討

地域内で中間支援機能を発揮しながら環境保全活動に取り組むステークホルダーを招聘した。時代の変化とともに環境NPOの役割が変化していることを踏まえ、今後、環境NPOに期待される役割や社会への貢献の可能性について意見交換を行った。

【催事名】地球環境基金業務に係る東北ブロック意見交換会
 【日時】令和8年1月9日（金）13:30～15:30（120分）
 【形式】対面
 【会場】定禅寺ヒルズ4階会議室（宮城県仙台市）
 【参加者】12名
 【プログラム】①趣旨説明 ②自己紹介と活動紹介 ③意見交換
 【主催】独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部
 【運営】東北環境パートナーシップオフィス（EPO東北）

＝登壇者＝

【司会】井上郡康（EPO東北）
 【ファシリテーター】平田裕之氏（一般社団法人コ・クリエーションデザイン 代表理事）
 【招聘団体】

- 太齋彰浩氏（一般社団法人サステナビリティセンター 代表理事）
- 福岡真理子氏（一般社団法人あきた地球環境会議 理事、事務局長）
- 中安祐太氏、宮川卓士氏（株式会社 百（も））

成果

- 環境NPOに求められる役割が「普及啓発」から「設計から事業実行まで」へシフトしている等、現場の声を収集することができた。
- 新たな担い手を巻き込むために必要なことや戦略づくりについて、各団体が取り組む具体例を交えた意見交流ができた。

課題

- 環境NPOに対して高度な役割が期待されていることが明確になった。これに伴い中間支援側も専門性と戦略性の補完や、戦略立案のサポートなど、変化への対応が求められる。
- 支援ニーズの質的变化に伴い、支援能力の強化が課題となる。

【報告】一般社団法人あきた地球環境会議

マレーシア・サバ州 Sustainable 海洋プロジェクト ～未来の海を守る高校生イニシアティブ～

事業概要

マレーシア・サバ州の高校生を対象に、秋田で展開しているプラスチックごみ現況把握調査やそれに伴う環境教育をベースとし、地域文脈に則った環境保全と循環型社会形成、SDGs 達成のリテラシー向上を得た上で、加速度的な意識・行動変容の促進を目指す。更には、具体的かつ実践的なアプローチを用いた持続可能な海洋プラスチックごみ対策の定着を図る。また、マレーシア政府の意向や動向を反映した形の環境教育を通しては、マレーシアと日本でのグローバル環境リーダーが育成され、本事業がベストプラクティスとして波及することを目指す。

EPO 東北の参加

- ・ ワーキングチームメンバーとして参画
- ・ 秋田県内で行われた訪日研修へも参加し、視察研修プログラムの一環で東北の取組事例の紹介を行った。

訪日研修

訪日期間	令和8年1月19日（月）～1月25日（日）
来日メンバー	サバ州環境保護局職員4名、サバ州公園局職員2名 高校生2名
活動概要	<ul style="list-style-type: none"> ①表敬訪問 <ul style="list-style-type: none"> ・ 秋田市長表敬訪問 ・ 秋田県副知事表敬訪問 ②視察研修 <ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクル企業視察 ・ 男鹿水族館GAO 館内視察研修 ・ 環境文化施設訪問 ・ 洋上風力視察 ・ 東北の取り組み事例研修（EPO東北） ・ 環境教育企業取組視察 ・ 自治体の取組事例（仙北市）視察 ③プロジェクト報告および会議 <ul style="list-style-type: none"> ・ 秋田中央高等学校訪問(PJT報告) ・ 第2回ワーキングチーム会議

成果

1. 運営体制の強化・整備

- ・ **組織運営の効率化**：委員会組織の再編・一本化により、機動的な運営体制を実現した。
- ・ **組織基盤の強化**：他地域の先進事例（地方EPO等）の視察や専門家による助言を通じて、スタッフの知見を深化させるとともに、マニュアル整備により事務局運営を効率化・体系化した。
- ・ **戦略的広報の着手**：時代に応じた効果的な情報発信に向け、ウェブサイトは基本情報（ストック型情報）の集約とSNS（フロー型情報）の連携を想定し、媒体ごとの役割分担を明確化した広報指針の検討に着手した。

2. 事業の実施

- ・ **対話を通じた自律的なネットワークの創出**：対話の場づくりを戦略的に企画したことで、参加団体間による新たな連携や相互支援等のつながりを創出した。また、EPO東北や東北地方ESD活動支援センターとの連携・協働を深化させ、地域を越えた多層的なネットワークを構築した。
- ・ **ESD推進体制の強化と実効性の向上**：東北地方ESD活動支援センター事業において、ESD地域コーディネーターとの密接な協働体制を確立した。専門性を活かした支援により、地域におけるESD活動の質的な向上と支援の定着を図った。
- ・ **多様な主体との連携による広域事業の展開**：自治体との連携による催事開催、圏域を超えた教育委員会が参集するフォーラム、多主体連携によるユース意見交換会を開催した。これにより、行政・教育機関・次世代層を巻き込んだ多角的な協働モデルを創出した。

課題

1. 支援ニーズの高度化に伴う「伴走支援」スキルの習得

事業内容の高度化へ対応するため、つながりを創出する支援から次のフェーズへ移り、事業の具現化を支える支援へのシフトが課題となる。スタッフのプロジェクトマネジメント能力や、合意形成を導くファシリテーション能力のさらなる向上が急務となる。

2. 構築したネットワークを「具体的な協働事業」へつなげる仕組みづくり

参加者同士のつながり創出や、自治体・教育委員会との広域な連携、仙台市内の市民センターを対象とした支援体制の構築には成功した。今後は継続的な交流の機会の創出とともに、具体的な地域課題の解決に向けたプロジェクトへと昇華させるためのコーディネート機能や、戦略的な枠組みづくりが課題となる。

3. 広報戦略の策定と基盤整備

広報戦略の策定と並行し、安全かつ継続的に運用するための事務局内の体制整備が課題である。情報発信におけるリスク管理に関するスタッフ研修を実施し、組織として適正な情報発信スキルを習得する必要がある。事務局全体の情報発信力の平準化と質の向上を実現し、地域から信頼される情報発信拠点を構築することが求められる。

R8年度に向けて

1. 社会実装に向けて

これまでの活動を通じて、行政、教育機関、民間団体、そして次世代層を網羅する多層的なネットワークの創出に成功した。今後は地域循環共生圏やESDの実装を目指し、具体的な協働事業の具現化を牽引するコーディネート機能の強化が求められる。より一層の専門的知見の蓄積と深化、EPO東北の独自性の確立、支援拠点としての機能強化に努める。

2. 発信力の強化に向けた基盤整備

広報戦略について継続的な議論を深め、組織内での共通認識を醸成しながら、実効性の高い運用体制を構築する。

3. 現場起点による支援の最適化

次年度は改めて現場のニーズ把握を徹底し、地域の実情に即した柔軟かつ迅速な支援を展開していく。